

令和元年度

決算等審査意見書

調布市監査委員



2 調監発第1400001号

令和2年8月18日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 玉 木 國 隆

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 林 市 之

令和元年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和元年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の内容	1
第2	審査の結果	1
1	各会計の総括	1
(1)	決算の規模	1
(2)	純計額	2
(3)	債務負担行為の状況	2
2	普通会計による決算の概要	2
(1)	収支の状況	3
(2)	財政指標	10
(3)	将来にわたる財政負担	15
3	一般会計	18
(1)	収支の状況	18
(2)	歳入	19
(3)	歳出	28
(4)	予算の流用	35
(5)	資金の運用	35
(6)	債務負担行為	35
4	特別会計	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	用地特別会計	40
(3)	下水道事業特別会計	42
(4)	介護保険事業特別会計	45
(5)	後期高齢者医療特別会計	48
5	財産に関する調書	52
(1)	公有財産	52
(2)	物品	54
(3)	債権	54
(4)	基金	55
6	各基金の運用状況	56
(1)	土地開発基金	56
(2)	美術作品等取得基金	56

	(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金.....	57
	(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金.....	57
7	審査意見.....	58
	(1) 総括.....	58
	(2) 留意事項.....	60
別表第1	令和元年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別).....	62
別表第2	令和元年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別) ..	64
別表第3	令和元年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別).....	64
別表第4	令和元年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算状況(款別).....	66
別表第5	令和元年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別).....	66
別表第6	令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別).....	68
別表第7	一般会計歳出決算年度別比較表(節別).....	70
別表第8	令和元年度 各会計歳出決算一覧表(節別).....	72
別表第9	令和元年度 東京都26市決算状況(普通会計).....	74

注 記

- 1 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度調布市一般会計歳入歳出決算

令和元年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度調布市用地特別会計歳入歳出決算

令和元年度調布市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記会計に係る決算附属書類

令和元年度調布市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年6月29日から同年8月17日まで

3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行、資金運用並びに財産及び市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的になされたか、また、定額運用基金の運用状況に関する調書の計数が正確であり、当該基金の運用が确实かつ効率的に行われているかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取、実地調査等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、予算執行等は合理的かつ効率的になされているものと認められた。

また、定額運用基金の運用状況に関する調書は、前記のとおり審査した限りにおいて、その計数が正確であり、当該基金の運用がその設置目的に沿って确实かつおおむね効率的に行われているものと認められた。

1 各会計の総括

(1) 決算の規模

令和元年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第1表のとおり、歳入総額1,443億1,797万3,087円、歳出総額1,400億5,095万8,976円で、差引残額は42億6,701万4,111円となっている。

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計		98,563,183,360	97,770,890,425	94,292,622,798	3,478,267,627
特別会計		47,798,725,504	46,547,082,662	45,758,336,178	788,746,484
	国民健康 保険事業	21,351,717,000	20,705,755,097	20,611,676,623	94,078,474
	用地	1,130,304,000	1,114,407,404	1,114,407,404	0
	下水道事業	3,397,308,504	3,234,458,683	2,881,944,506	352,514,177
	介護保険 事業	16,694,198,000	16,281,182,606	15,947,064,223	334,118,383
	後期高齢者 医療	5,225,198,000	5,211,278,872	5,203,243,422	8,035,450
合計		146,361,908,864	144,317,973,087	140,050,958,976	4,267,014,111

(2) 純計額

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等相互に重複計算されている額102億1,197万3,322円を控除した純計額について第2表をみると、純歳入総額1,341億599万9,765円、純歳出総額1,298億3,898万5,654円、差引残額は42億6,701万4,111円となっている。

第2表 純計額総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入			歳出			純計額 (差引過不足)
		決算額	重複計算 控除額	差引純決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純決算額	
一般会計		97,770,890,425	214,500,581	97,556,389,844	94,292,622,798	9,997,472,741	84,295,150,057	13,261,239,787
特別会計		46,547,082,662	9,997,472,741	36,549,609,921	45,758,336,178	214,500,581	45,543,835,597	-8,994,225,676
	国民健康 保険事業	20,705,755,097	3,026,427,788	17,679,327,309	20,611,676,623	67,377,743	20,544,298,880	-2,864,971,571
	用地	1,114,407,404	1,110,885,313	3,522,091	1,114,407,404	14	1,114,407,390	-1,110,885,299
	下水道 事業	3,234,458,683	1,029,665,000	2,204,793,683	2,881,944,506	37,903,183	2,844,041,323	-639,247,640
	介護 保険事業	16,281,182,606	2,481,297,640	13,799,884,966	15,947,064,223	93,796,077	15,853,268,146	-2,053,383,180
	後期 高齢者 医療	5,211,278,872	2,349,197,000	2,862,081,872	5,203,243,422	15,423,564	5,187,819,858	-2,325,737,986
合計		144,317,973,087	10,211,973,322	134,105,999,765	140,050,958,976	10,211,973,322	129,838,985,654	4,267,014,111

(注) 用地特別会計における歳入の重複計算控除額は、一般会計繰入金の収入済額に不動産売却収入を加算したものである。

(3) 債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は、一般会計1億9,230万3,000円、用地特別会計8億1,325万4,230円、下水道事業特別会計1億6,918万6,452円、合計11億7,474万3,682円となっており、当年度の支出額は一般会計18億1,369万1,988円、用地特別会計6億2,483万4,205円、下水道事業特別会計338万6,448円、合計24億4,191万2,641円で、歳出総額1,400億5,095万8,976円の1.7%を占めている。

2 普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は、「普通会計方式」で行っている。普通会

計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上, 統一的に用いられる会計区分で, その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し, 会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は, 千円単位の金額で表記する。

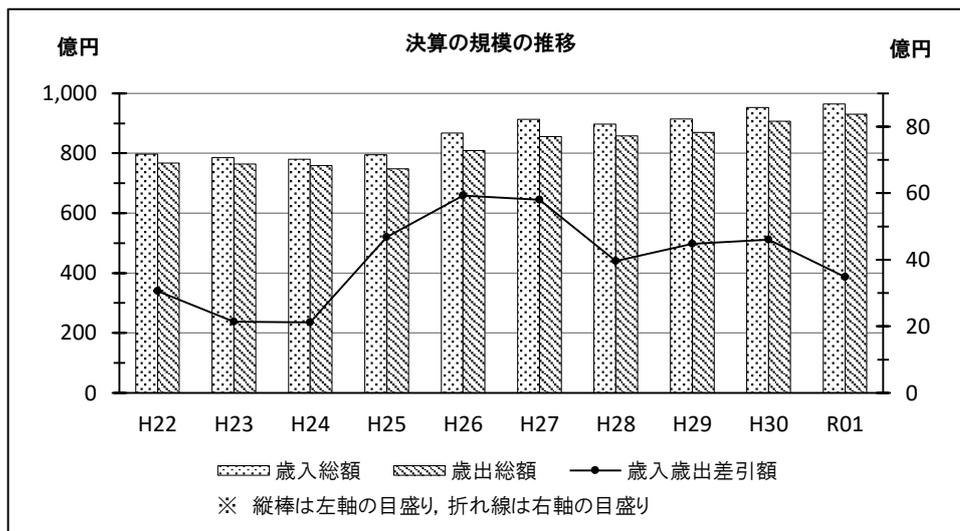
(1) 収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第3表のとおり歳入総額964億7,037万1千円, 歳出総額929億9,210万3千円で, 歳入歳出差引額は34億7,826万8千円となっている。

第3表 決算の規模の推移

(単位: 千円)

区 分	年 度	27	28	29	30	元
歳入総額	A	91,358,614	89,753,737	91,407,686	95,256,222	96,470,371
歳出総額	B	85,554,444	85,795,274	86,930,454	90,650,376	92,992,103
歳入歳出差引額	C=A-B	5,804,170	3,958,463	4,477,232	4,605,846	3,478,268
翌年度へ繰り越すべき財源	D	439,910	624,689	639,431	1,121,772	688,519
実質収支額	E=C-D	5,364,260	3,333,774	3,837,801	3,484,074	2,789,749
前年度実質収支額	F	5,584,627	5,364,260	3,333,774	3,837,801	3,484,074
単年度収支額	G=E-F	-220,367	-2,030,486	504,027	-353,727	-694,325
積立金	H	1,119,258	477,505	1,037,738	631,886	1,980,713
繰上償還金額	I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	J	230,000	630,000	470,000	2,732,000	641,500
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	668,891	-2,182,981	1,071,765	-2,453,841	644,888

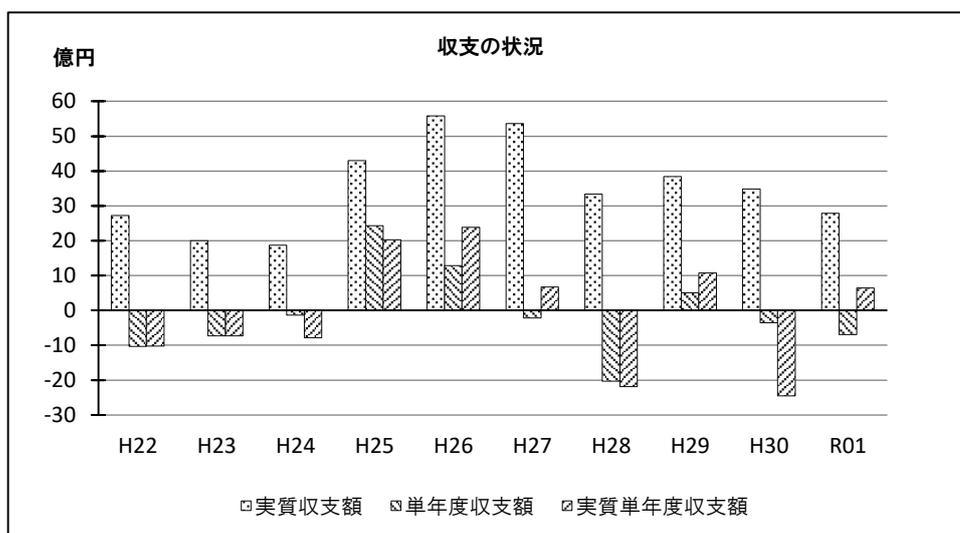


翌年度へ繰り越すべき財源6億8,851万9千円を差し引くと, 実質収支額は27億8,974万9千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみる

と6億9,432万5千円の赤字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え,積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は6億4,488万8千円の黒字となっている。



ア 歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第4表のとおり964億7,037万1千円で,前年度に比較して12億1,414万9千円(1.3%)の増加となっている。

また,歳入の構成比を財源別にみると,自主財源は62.2%,依存財源は37.8%となっている。

第4表 財源別歳入年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	元		30		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	48,605,950	50.4	44,352,156	46.6	4,253,794	9.6
	分担金及び負担金	1,255,746	1.3	1,483,681	1.6	-227,935	-15.4
	使用料	1,159,971	1.2	1,287,636	1.4	-127,665	-9.9
	手数料	664,127	0.7	664,239	0.7	-112	0.0
	財産収入	187,202	0.2	181,113	0.2	6,089	3.4
	寄附金	179,557	0.2	571,717	0.6	-392,160	-68.6
	繰入金	2,681,519	2.8	4,588,549	4.8	-1,907,030	-41.6
	繰越金	4,605,846	4.8	4,477,232	4.7	128,614	2.9
	諸収入	689,098	0.7	606,571	0.6	82,527	13.6
	小計	60,029,016	62.2	58,212,894	61.1	1,816,122	3.1
依存財源	地方譲与税	339,727	0.4	332,846	0.3	6,881	2.1
	利子割交付金	66,569	0.1	88,024	0.1	-21,455	-24.4
	配当割交付金	331,211	0.3	293,393	0.3	37,818	12.9
	株式等譲渡所得割交付金	204,554	0.2	239,648	0.3	-35,094	-14.6
	地方消費税交付金	3,798,062	3.9	3,968,225	4.2	-170,163	-4.3
	ゴルフ場利用税交付金	10,277	0.0	10,202	0.0	75	0.7
	自動車取得税交付金	99,380	0.1	197,392	0.2	-98,012	-49.7
	自動車税環境性能割交付金	35,117	0.0	—	—	35,117	皆増
	地方特例交付金	615,918	0.6	189,451	0.2	426,467	225.1
	地方交付税	85,547	0.1	51,273	0.1	34,274	66.8
	交通安全対策特別交付金	19,735	0.0	20,509	0.0	-774	-3.8
	国庫支出金	14,685,675	15.2	14,980,733	15.7	-295,058	-2.0
	都支出金	12,873,383	13.3	12,059,632	12.7	813,751	6.7
市債	3,276,200	3.4	4,612,000	4.8	-1,335,800	-29.0	
小計	36,441,355	37.8	37,043,328	38.9	-601,973	-1.6	
合計	96,470,371	100.0	95,256,222	100.0	1,214,149	1.3	

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は600億2,901万6千円で、前年度に比較して18億1,612万2千円(3.1%)の増加となっている。

これは、繰入金が19億703万円(41.6%)減少したが、市税が42億5,379万4千円(9.6%)増加したこと等によるものである。

(イ) 依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は364億4,135万5千円で、前年度に比較して6億197万3千円(1.6%)の減少となっている。

これは、都支出金が8億1,375万1千円(6.7%)増加したが、市債が13億3,580万

円(29.0%)減少したこと等によるものである。

イ 歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第5表をみると、当年度の歳出総額は929億9,210万3千円で、前年度に比較して23億4,172万7千円(2.6%)の増加となっている。

また、歳出の構成比を性質別にみると、義務的経費は43.4%、投資的経費は11.0%、その他の経費は45.6%となっている。

第5表 性質別歳出年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分		元		30		対前年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	11,884,451	12.8	11,832,545	13.1	51,906	0.4	
	扶助費	25,042,656	26.9	24,033,012	26.5	1,009,644	4.2	
	公債費	3,393,923	3.6	3,565,601	3.9	-171,678	-4.8	
	小計	40,321,030	43.4	39,431,158	43.5	889,872	2.3	
投資的経費	普通建設事業費	10,185,636	11.0	11,643,615	12.8	-1,457,979	-12.5	
	内訳	補助事業費	3,083,827	3.3	4,611,660	5.1	-1,527,833	-33.1
		単独事業費	7,101,809	7.6	7,031,955	7.8	69,854	1.0
		その他	0	—	0	—	0	0.0
	災害復旧事業費	68,569	0.1	0	—	68,569	皆増	
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	小計	10,254,205	11.0	11,643,615	12.8	-1,389,410	-11.9	
その他の経費	物件費	16,569,604	17.8	15,410,223	17.0	1,159,381	7.5	
	維持補修費	766,281	0.8	787,965	0.9	-21,684	-2.8	
	補助費等	12,067,805	13.0	10,533,891	11.6	1,533,914	14.6	
	積立金	3,736,176	4.0	3,901,360	4.3	-165,184	-4.2	
	投資及び出資金 貸付金	7,690	0.0	6,310	0.0	1,380	21.9	
	繰出金	9,269,312	10.0	8,935,854	9.9	333,458	3.7	
	小計	42,416,868	45.6	39,575,603	43.7	2,841,265	7.2	
合計	92,992,103	100.0	90,650,376	100.0	2,341,727	2.6		

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 義務的経費

義務的経費は、毎年度支出が義務付けられている経費であり、人件費、扶助費及び公債費である。

当年度は403億2,103万円で、前年度に比較して8億8,987万2千円(2.3%)の増加となっている。

a 人件費

人件費とは、職員等の一定の勤務に対し、その対価、報酬として支払われる一切の経費であり、予算科目にはないが、決算統計上で経費の性質別分類項目として使用されている。

当年度は第6表のとおり118億8,445万1千円で、前年度に比較して5,190万

6千円(0.4%)の増加となっている。

人件費に占める職員給は64.4%で、前年度に比較して1億2,551万7千円(1.7%)の増加となっている。

第6表 人件費年度比較表

(単位：千円, %)

区分	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給	7,655,217	64.4	7,529,700	63.6	125,517	1.7
その他の人件費	4,229,234	35.6	4,302,845	36.4	-73,611	-1.7
合計	11,884,451	100.0	11,832,545	100.0	51,906	0.4

b 扶助費

扶助費は、任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第7表のとおり250億4,265万6千円で、前年度に比較して10億964万4千円(4.2%)の増加となっている。

これは、児童福祉費が7億2,489万2千円(6.0%)、社会福祉費が3億4,378万3千円(6.4%)増加したこと等によるものである。

第7表 扶助費年度比較表

(単位：千円, %)

区分	元		30		対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率		
民生費	24,739,679	23,759,918	979,761	4.1		
社会福祉費	5,727,013	5,383,230	343,783	6.4		
老人福祉費	55,416	57,771	-2,355	-4.1		
児童福祉費	12,862,919	12,138,027	724,892	6.0		
生活保護費	6,090,951	6,180,890	-89,939	-1.5		
災害救助費	3,380	0	3,380	皆増		
衛生費	13,139	18,558	-5,419	-29.2		
教育費	289,838	254,536	35,302	13.9		
合計	25,042,656	24,033,012	1,009,644	4.2		

c 公債費

公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子である。

当年度は第8表のとおり33億9,392万3千円で、前年度に比較して1億7,167万8千円(4.8%)の減少となっている。

第8表 公債費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市債元利償還金	3,393,921		3,565,593		-171,672	-4.8
一時借入金利子	2		8		-6	-75.0
合計	3,393,923		3,565,601		-171,678	-4.8

(イ) 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は失業対策事業費がなく、普通建設事業費101億8,563万6千円、災害復旧事業費6,856万9千円が投資的経費となっており、前年度に比較して13億8,941万円(11.9%)の減少となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し、目的別に費用を分類すると第9表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して15億2,783万3千円(33.1%)の減少となり、単独事業費は6,985万4千円(1.0%)の増加となっている。

第9表 普通建設事業費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	元		30		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
補助事業費	総務費	776,032	7.6	249,798	2.1	526,234	210.7
	民生費	264,631	2.6	425,690	3.7	-161,059	-37.8
	衛生費	0	—	755,123	6.5	-755,123	皆減
	土木費	1,849,324	18.2	2,717,163	23.3	-867,839	-31.9
	教育費	193,840	1.9	463,886	4.0	-270,046	-58.2
	小計	3,083,827	30.3	4,611,660	39.6	-1,527,833	-33.1
単独事業費	総務費	786,967	7.7	246,221	2.1	540,746	219.6
	民生費	504,752	5.0	406,853	3.5	97,899	24.1
	衛生費	27,397	0.3	629,292	5.4	-601,895	-95.6
	農林水産業費	2,252	0.0	0	—	2,252	皆増
	土木費	3,793,505	37.2	3,455,248	29.7	338,257	9.8
	消防費	256,673	2.5	192,589	1.7	64,084	33.3
	教育費	1,730,263	17.0	2,101,752	18.1	-371,489	-17.7
小計	7,101,809	69.7	7,031,955	60.4	69,854	1.0	
その他	0	—	0	—	0	0.0	
合計	10,185,636	100.0	11,643,615	100.0	-1,457,979	-12.5	

(ウ) その他の経費

a 物件費

節別物件費の状況は、第10表のとおりである。

当年度の物件費は165億6,960万4千円で、前年度に比較して11億5,938万1千円(7.5%)の増加となっている。

これは、委託料が10億226万8千円(9.3%)増加したこと等によるものである。

第10表 節別物件費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
賃金	594,870	3.6	567,007	3.7	27,863	4.9
旅費	45,424	0.3	42,066	0.3	3,358	8.0
交際費	2,558	0.0	2,520	0.0	38	1.5
需用費	1,501,122	9.1	1,559,339	10.1	-58,217	-3.7
役務費	296,477	1.8	268,936	1.7	27,541	10.2
備品購入費	174,347	1.1	206,803	1.3	-32,456	-15.7
委託料	11,805,252	71.2	10,802,984	70.1	1,002,268	9.3
その他	2,149,554	13.0	1,960,568	12.7	188,986	9.6
合計	16,569,604	100.0	15,410,223	100.0	1,159,381	7.5

b 維持補修費

維持補修費は、公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。維持補修費の目的別の状況は、第11表のとおりである。

維持補修費は7億6,628万1千円で、前年度に比較して2,168万4千円(2.8%)の減少となっている。

これは、土木費が1,583万2千円(3.0%)増加したが、総務費が1,391万円(41.3%)、教育費が1,278万9千円(7.1%)減少したこと等によるものである。

第11表 維持補修費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	19,761	2.6	33,671	4.3	-13,910	-41.3
民生費	36,012	4.7	45,187	5.7	-9,175	-20.3
衛生費	3,318	0.4	2,786	0.4	532	19.1
土木費	536,494	70.0	520,662	66.1	15,832	3.0
消防費	2,344	0.3	4,518	0.6	-2,174	-48.1
教育費	168,352	22.0	181,141	23.0	-12,789	-7.1
合計	766,281	100.0	787,965	100.0	-21,684	-2.8

c 補助費等

補助費等は、公益上必要がある場合において、公益的団体その他特定の者に対して支出される負担金・寄附金、補助交付金等である。

補助費等の状況は、第12表のとおりである。

補助費等は120億6,780万5千円で、前年度に比較して15億3,391万4千円(14.6%)の増加となっている。

これは、その他(保育所運営事業費国庫支出金過年度清算返還金等)が9億4,703万円(128.4%)、負担金・寄附金(その他(プレミアム商品券事業費負担金等))が3億4,727万2千円(135.3%)増加したこと等によるものである。

第12表 補助費等の状況年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	元	30	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
負担金・寄附金		3,623,549	3,355,572	267,977	8.0
	国・都に対するもの	2,273,474	2,280,929	-7,455	-0.3
	一部事務組合 に対するもの	746,047	817,887	-71,840	-8.8
	その他	604,028	256,756	347,272	135.3
補助交付金		6,759,411	6,440,504	318,907	5.0
その他		1,684,845	737,815	947,030	128.4
合計		12,067,805	10,533,891	1,533,914	14.6

d 積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金

積立金等の状況は、第13表のとおりである。

第13表 積立金等の状況年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	元	30	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		3,736,176	3,901,360	-165,184	-4.2
投資及び出資金・貸付金		7,690	6,310	1,380	21.9
繰出金		9,269,312	8,935,854	333,458	3.7

(2) 財政指標

ア 財政構造の弾力性

(ア) 経常一般財源比率

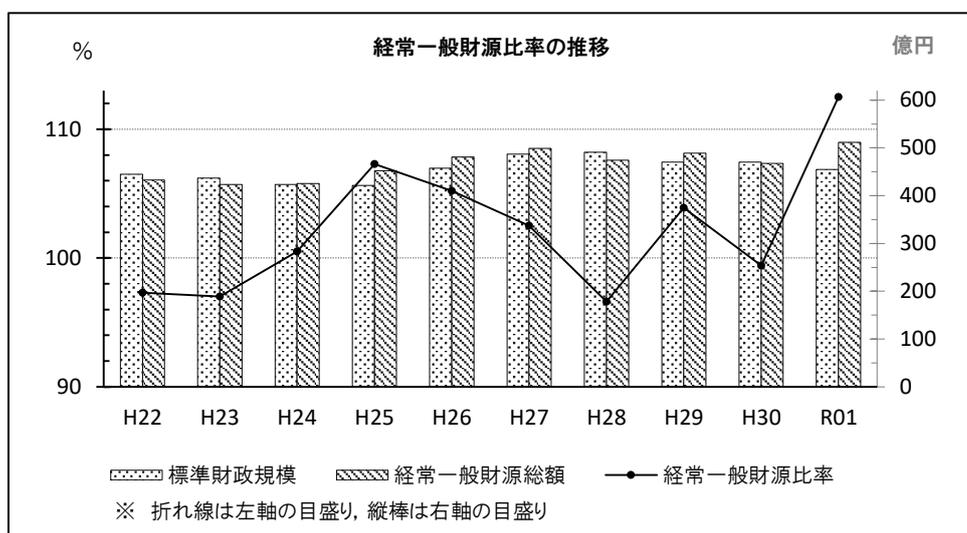
財政構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は交付税における需要、収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると考えられている。

当年度は第14表のとおり112.5%で、前年度に比較して13.1ポイント上昇している。

第14表 経常一般財源比率の推移

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
経常一般財源比率 (%)	102.5	96.6	103.9	99.4	112.5

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源（経常一般財源）の総額に占める割合である。一般的には70～80%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

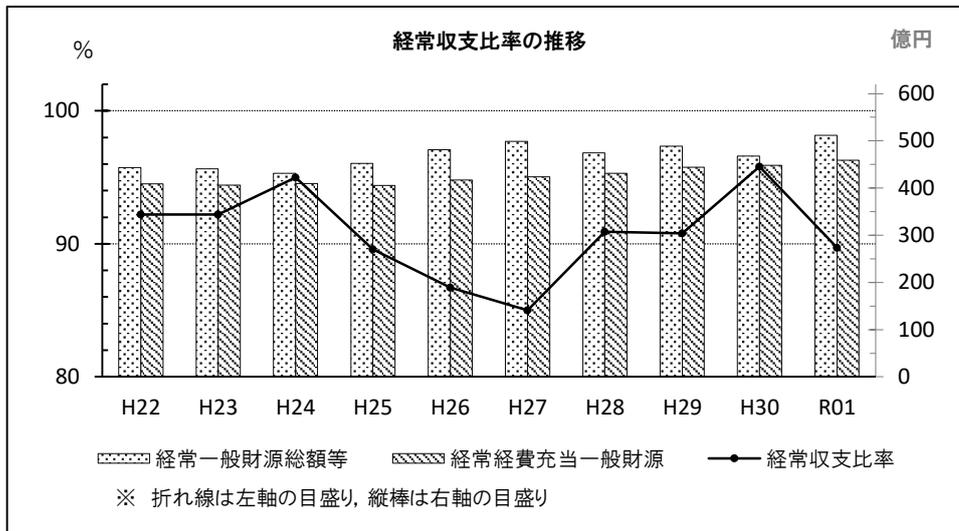
当年度は第15表のとおり89.7%で、前年度に比較して6.1ポイント低下（改善）している。

第15表 経常収支比率の推移

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
経常収支比率 (%)	85.0 (85.0)	90.9 (90.9)	90.8 (90.8)	95.8 (95.8)	89.7 (89.7)

(注) 表の()内の値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left[\text{経常一般財源総額} \right] + \left[\text{減収補填債特例分} \right] + \left[\text{臨時財政対策債} \right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は、第16表のとおりである。当年度は、経常一般財源511億6,159万2千円のうち、義務的経費に209億6,452万1千円（経常収支比率41.0%）、その他の経費に249億3,277万9千円（経常収支比率48.7%）が充当され、残額52億6,429万2千円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第16表 経常収支比率の経費別年度比較表

（単位：千円，%）

区分	年度	元		30		対前年度			
		一般財源充当額	経常収支比率	一般財源充当額	経常収支比率	増減額	増減率	経常収支比率増減	
経常的経費	義務的経費	人件費	11,015,898	21.5	10,862,081	23.2	153,817	1.4	-1.7
		扶助費	6,565,700	12.8	6,049,032	12.9	516,668	8.5	-0.1
		公債費	3,382,923	6.6	3,554,601	7.6	-171,678	-4.8	-1.0
		小計	20,964,521	41.0	20,465,714	43.8	498,807	2.4	-2.8
	その他の経費	物件費	11,189,632	21.9	10,836,029	23.2	353,603	3.3	-1.3
		維持補修費	543,846	1.1	564,960	1.2	-21,114	-3.7	-0.1
		補助費等	7,501,513	14.7	7,586,544	16.2	-85,031	-1.1	-1.5
		投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	0.0	0.0
		繰出金	5,697,788	11.1	5,352,616	11.4	345,172	6.4	-0.3
	小計	24,932,779	48.7	24,340,149	52.1	592,630	2.4	-3.4	
	合計	45,897,300	89.7	44,805,863	95.8	1,091,437	2.4	-6.1	
経常一般財源 A		51,161,592	-	46,750,763	-	4,410,829	9.4	-	
減収補填債特例分 B		0	-	0	-	0	0.0	-	
臨時財政対策債 C		0	-	0	-	0	0.0	-	
計 A + B + C		51,161,592	-	46,750,763	-	4,410,829	9.4	-	

（注）1 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

2 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源（A）に減収補填債特例分（B）及び臨時財政対策債（C）を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると、第17表のとおりで、当年度は前年度に比較して44億1,082万9千円（9.4%）の増加とな

っている。

これは、市税が42億2,973万1千円(10.3%)増加したこと等によるものである。

第17表 経常一般財源年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	元		30		対前年度	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
市 税	45,361,066	88.7	41,131,335	88.0	4,229,731	10.3
地 方 譲 与 税	339,727	0.7	332,846	0.7	6,881	2.1
利子割交付金	66,569	0.1	88,024	0.2	-21,455	-24.4
配当割交付金	331,211	0.6	293,393	0.6	37,818	12.9
株式等譲渡所得割交付金	204,554	0.4	239,648	0.5	-35,094	-14.6
地方消費税交付金	3,798,062	7.4	3,968,225	8.5	-170,163	-4.3
ゴルフ場利用税交付金	10,277	0.0	10,202	0.0	75	0.7
軽油引取税・自動車取得税交付金	99,380	0.2	197,392	0.4	-98,012	-49.7
自動車税環境性能割交付金	35,117	0.1	—	—	35,117	皆増
地方特例交付金	615,918	1.2	189,451	0.4	426,467	225.1
交通安全対策特別交付金	19,735	0.0	20,509	0.0	-774	-3.8
小 計	50,881,616	99.5	46,471,025	99.4	4,410,591	9.5
使 用 料	264,940	0.5	264,765	0.6	175	0.1
財 産 収 入	3,715	0.0	3,717	0.0	-2	-0.1
諸 収 入	11,321	0.0	11,256	0.0	65	0.6
合 計 A	51,161,592	100.0	46,750,763	100.0	4,410,829	9.4
歳入総額 B	96,470,371	—	95,256,222	—	1,214,149	1.3
歳入に占める比率 A/B	53.0	—	49.1	—	—	—

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ウ) 公債費負担比率

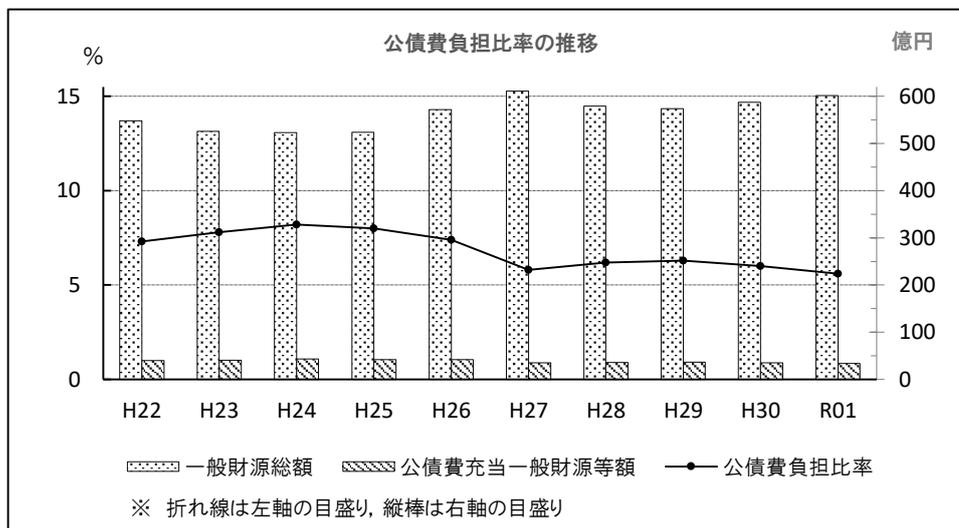
一般財源総額に対して、市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第18表のとおり5.6%で、前年度に比較して0.4ポイント低下(改善)している。

第18表 公債費負担比率の推移

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
公債費負担比率 (%)	5.8	6.2	6.3	6.0	5.6

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ その他の財政指標

(ア) 財政力指数

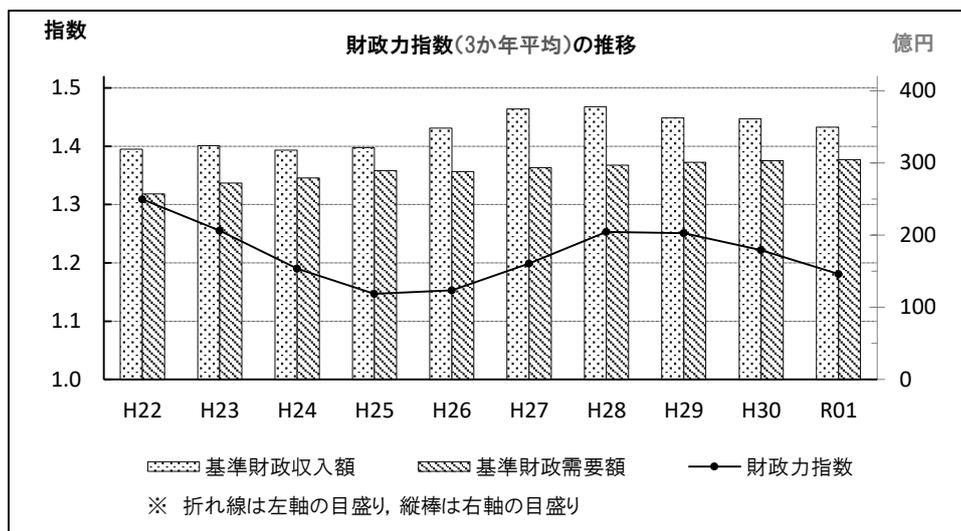
財政力を示す指数で、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

当年度は第19表のとおり1.181で、前年度に比較して0.041ポイント低下している。

第19表 財政力指数の推移

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
財政力指数(3か年平均)	1.199	1.253	1.251	1.222	1.181
財政力指数(単年度)	1.278	1.273	1.203	1.191	1.148

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



(イ) 実質収支比率

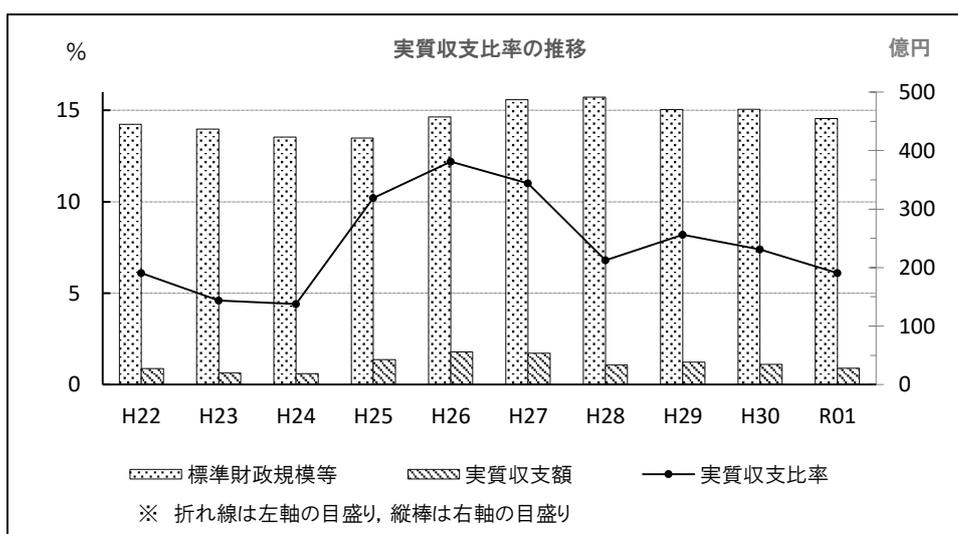
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり, 一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は第20表のとおり6.1%で, 前年度に比較して1.3ポイント低下している。

第20表 実質収支比率の推移

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
実質収支比率 (%)	11.0	6.8	8.2	7.4	6.1

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$$



(3) 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から, 現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は, 第21表の

とおりである。

第 2 1 表 実質的将来財政負担額の推移

(単位：千円，%)

区分	年度	27	28	29	30	元	対前年度	
							増減額	増減率
市債現在高	A	38,816,257	39,321,748	39,235,813	40,580,660	40,728,633	147,973	0.4
債務負担行為の 翌年度以降の 支出予定額	B	1,718,814	2,332,891	4,404,126	6,404,861	4,990,340	-1,414,521	-22.1
積立金現在高	C	13,541,098	16,324,142	17,402,636	16,896,364	18,165,522	1,269,158	7.5
実質的将来 財政負担額 D = A + B - C		26,993,973	25,330,497	26,237,303	30,089,157	27,553,451	-2,535,706	-8.4

(注) 積立金現在高は財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

ア 市債現在高

当年度末における市債現在高は第22表のとおり407億2,863万3千円で、前年度に比較して1億4,797万3千円(0.4%)の増加となっている。

第 2 2 表 市債現在高の状況

(単位：千円)

30年度末現在高 A	元年度発行額 B	元年度元利償還額			元年度末現在高 A+B-C
		元金 C	利子	合計	
40,580,660	3,276,200	3,128,227	265,694	3,393,921	40,728,633

イ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

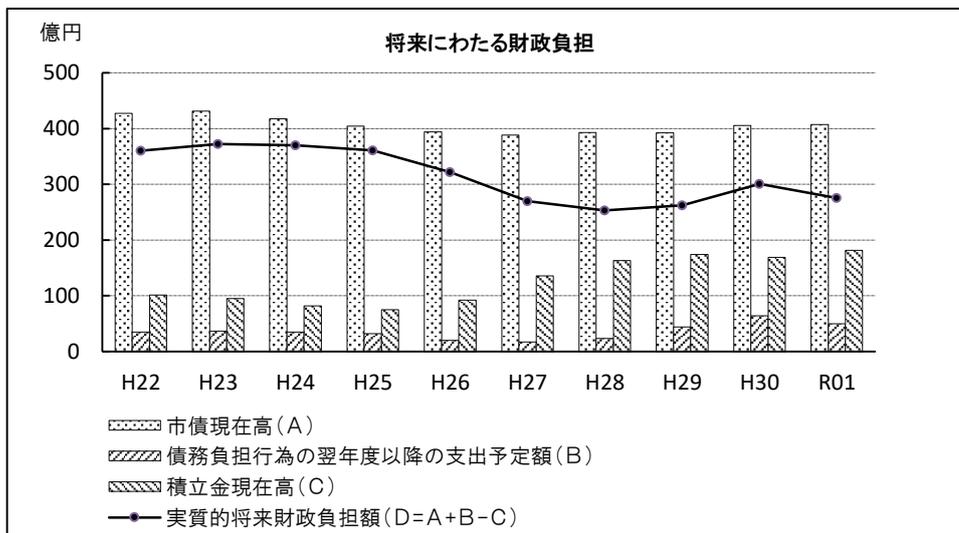
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は49億9,034万円で、前年度に比較して14億1,452万1千円(22.1%)の減少となっている。

ウ 積立金現在高

当年度末における積立金現在高は181億6,552万2千円で、前年度に比較して12億6,915万8千円(7.5%)の増加となっている。

エ 実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は275億5,345万1千円で、前年度に比較して25億3,570万6千円(8.4%)の減少となっている。



なお、当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は、別表第9のとおりである。

3 一般会計

(1) 収支の状況

当年度の決算状況は第23表のとおり歳入総額977億7,089万425円,歳出総額942億9,262万2,798円で,差引き34億7,826万7,627円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源4億6,587万4,400円を差し引くと,実質収支額は30億1,239万3,227円の黒字となっているが,前年度実質収支額38億2,532万5,795円を差し引いた単年度収支額は8億1,293万2,568円の赤字となっている。

第23表 財政収支年度比較表

(単位:円,%)

区 分	年 度	元	30
予 算 現 額	A	98,563,183,360	96,438,035,080
歳 入 総 額	B	97,770,890,425	96,576,897,976
歳 出 総 額	C	94,292,622,798	91,971,051,821
歳 入 歳 出 差 引 額	D=B-C	3,478,267,627	4,605,846,155
翌年度へ繰り越すべき財源	E	465,874,400	780,520,360
実 質 収 支 額	F=D-E	3,012,393,227	3,825,325,795
前 年 度 実 質 収 支 額	G	3,825,325,795	3,981,120,427
単 年 度 収 支 額	H=F-G	-812,932,568	-155,794,632
歳 入 予 算 収 入 率	B/A	99.2	100.1
歳 出 予 算 執 行 率	C/A	95.7	95.4

(2) 歳入

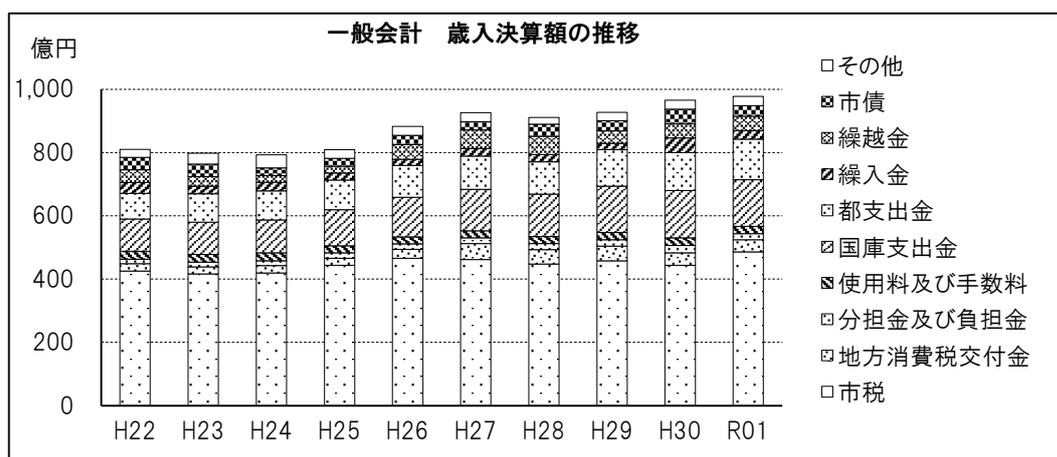
歳入決算額は第24表のとおり977億7,089万425円で、前年度に比較して11億9,399万2,449円(1.2%)の増加となっている。

第24表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
市 税	(4,568,743) 48,605,950,307	49.7	(4,134,998) 44,352,155,850	45.9	(433,745) 4,253,794,457	9.6
地方譲与税	339,727,033	0.3	332,846,000	0.3	6,881,033	2.1
利子割交付金	66,569,000	0.1	88,024,000	0.1	-21,455,000	-24.4
配当割交付金	331,211,000	0.3	293,393,000	0.3	37,818,000	12.9
株式等譲渡 所得割交付金	204,554,000	0.2	239,648,000	0.2	-35,094,000	-14.6
地方消費税 交付金	3,798,062,000	3.9	3,968,225,000	4.1	-170,163,000	-4.3
ゴルフ場利用 税交付金	10,277,120	0.0	10,202,360	0.0	74,760	0.7
自動車取得 税交付金	99,380,000	0.1	197,392,000	0.2	-98,012,000	-49.7
環境性能割 交付金	35,116,521	0.0	—	—	35,116,521	皆増
地方特例 交付金	615,918,000	0.6	189,451,000	0.2	426,467,000	225.1
地方交付税	85,547,000	0.1	51,273,000	0.1	34,274,000	66.8
交通安全対策 特別交付金	19,735,000	0.0	20,509,000	0.0	-774,000	-3.8
分担金及び 負担金	(227,914) 1,974,833,560	2.0	2,314,238,197	2.4	(227,914) -339,404,637	-14.7
使用料及び 手数料	2,351,563,888	2.4	(34,900) 2,388,638,411	2.5	(-34,900) -37,074,523	-1.6
国庫支出金	14,666,393,451	15.0	14,936,623,284	15.5	-270,229,833	-1.8
都支出金	(6,195,233) 12,865,201,448	13.2	12,039,652,735	12.5	(6,195,233) 825,548,713	6.9
財産収入	183,680,431	0.2	177,950,774	0.2	5,729,657	3.2
寄附金	137,756,849	0.1	508,337,181	0.5	-370,580,332	-72.9
繰入金	2,681,519,085	2.7	4,588,549,170	4.8	-1,907,030,085	-41.6
繰越金	4,605,846,155	4.7	4,477,231,507	4.6	128,614,648	2.9
諸収入	(342,880) 815,848,577	0.8	790,557,507	0.8	(342,880) 25,291,070	3.2
市債	3,276,200,000	3.4	4,612,000,000	4.8	-1,335,800,000	-29.0
合 計	(11,334,770) 97,770,890,425	100.0	(4,169,898) 96,576,897,976	100.0	(7,164,872) 1,193,992,449	1.2

(注) 表の()内は、内書きである。



収入率は別表第1のとおり、予算現額985億6,318万3,360円に対して99.2%(前年度100.1%)、調定額990億933万2,446円に対して98.7%(前年度98.3%)となっている。

不納欠損額は9,057万9,053円で、前年度に比較して1億664万4,616円(54.1%)減少している。

収入未済額は11億5,919万7,738円で、前年度に比較して3億323万6,526円(20.7%)減少している。

ア 市税

歳入の49.7%を占めている市税の収入状況についてみると、第25表のとおり486億595万307円で、前年度の収入済額に比較して42億5,379万4,457円(9.6%)の増加となっている。

第25表 市税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	元				30				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	21,273,268,714	20,897,004,694	98.2	43.0	20,727,851,833	20,333,046,225	98.1	45.8	563,958,469	2.8
	法人	6,143,569,012	6,139,750,557	99.9	12.6	2,550,743,376	2,541,305,976	99.6	5.7	3,598,444,581	141.6
	小計	27,416,837,726	27,036,755,251	98.6	55.6	23,278,595,209	22,874,352,201	98.3	51.6	4,162,403,050	18.2
固定資産税		17,100,350,342	16,976,995,479	99.3	34.9	17,161,926,220	16,917,986,906	98.6	38.1	59,008,573	0.3
軽自動車税		137,602,048	128,128,501	93.1	0.3	131,627,661	122,856,413	93.3	0.3	5,272,088	4.3
市たばこ税		1,219,187,187	1,219,187,187	100.0	2.5	1,216,139,620	1,216,139,620	100.0	2.7	3,047,567	0.3
入湯税		0	0	-	-	0	0	-	-	-	0.0
都市計画税		3,285,911,650	3,244,883,889	98.8	6.7	3,289,606,519	3,220,820,710	97.9	7.3	24,063,179	0.7
合計		49,159,888,953	48,605,950,307	98.9	100.0	45,077,895,229	44,352,155,850	98.4	100.0	4,253,794,457	9.6

東京都26市の市税徴収実績は、第26表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.4%、滞納繰越分54.8%、合計98.9%で、これを前年度に比較すると現年課税分が0.1ポイント、滞納繰越分が12.8ポイント上昇し、全体の徴収率では0.5ポイント上昇している。

第26表 東京都26市・市税徴収実績表

(単位：%)

市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市		99.4	54.8	98.9	国分寺市		99.5	44.9	98.9
八王子市		99.5	36.3	98.7	国立市		99.7	64.5	99.6
立川市		99.4	37.0	98.4	福生市		98.8	39.8	97.6
武蔵野市		99.6	37.8	99.1	狛江市		99.6	48.0	99.4
三鷹市		99.2	40.5	98.3	東大和市		99.3	44.4	98.3
青梅市		99.0	41.9	97.9	清瀬市		99.1	42.5	98.1
府中市		99.2	37.1	98.3	東久留米市		99.1	41.7	98.3
昭島市		99.4	34.6	98.6	武蔵村山市		99.3	38.4	98.0
町田市		99.6	54.8	99.2	多摩市		99.2	40.1	98.3
小金井市		99.6	40.7	99.3	稲城市		99.6	31.2	99.1
小平市		99.4	42.0	98.5	羽村市		99.3	28.1	97.5
日野市		99.4	41.0	98.9	あきる野市		99.4	39.4	98.6
東村山市		99.2	44.6	98.3	西東京市		99.3	53.1	98.7
					平均		99.4	41.6	98.7

(ア) 市民税

市民税は市税の55.6%を占め、調定額274億1,683万7,726円、収入済額270億3,675万5,251円で、収入率は98.6%となっている。この収入済額を前年度に比較すると41億6,240万3,050円(18.2%)増加している。

このうち個人市民税は5億6,395万8,469円(2.8%)増加して208億9,700万4,694円となり、法人市民税は35億9,844万4,581円(141.6%)増加して61億3,975万557円となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は市税の34.9%を占め、調定額171億35万342円、収入済額169億7,699万5,479円で、収入率は99.3%となっている。この収入済額を前年度に比較すると5,900万8,573円(0.3%)増加している。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税は調定額1億3,760万2,048円、収入済額1億2,812万8,501円で、収入率は93.1%となっている。この収入済額を前年度に比較すると527万2,088円(4.3%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税は調定額、収入済額とも12億1,918万7,187円となっている。この収入済額を前年度に比較すると304万7,567円(0.3%)増加している。

(オ) 都市計画税

都市計画税は調定額32億8,591万1,650円、収入済額32億4,488万3,889円で、収入率は98.8%となっている。この収入済額を前年度に比較すると2,406万3,179円(0.7%)増加している。

(カ) 不納欠損額

不納欠損額の内訳は、第27表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は6,954万9,079円で、前年度に比較して

1億2,030万3,515円(63.4%)の減少となっている。

これは、固定資産税が1億661万4,370円(91.7%)減少したこと等によるものである。

第27表 市税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	年度	元		30		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	56,139,375	2,855	42,949,475	2,511	13,189,900	30.7
	法人	640,000	8	2,689,388	52	-2,049,388	-76.2
	小計	56,779,375	2,863	45,638,863	2,563	11,140,512	24.4
固定資産税		9,682,658	559	116,297,028	417	-106,614,370	-91.7
軽自動車税		991,272	408	1,052,500	406	-61,228	-5.8
都市計画税		2,095,774	(540)	26,864,203	(407)	-24,768,429	-92.2
合計		69,549,079	3,830	189,852,594	3,386	-120,303,515	-63.4

(注) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第28表のとおりである。

第28表 市税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人	23,402,716	980	9,322,058	447	23,414,601	1,428
	法人	0	0	640,000	8	0	0
	小計	23,402,716	980	9,962,058	455	23,414,601	1,428
固定資産税		4,087,010	220	1,306,623	37	4,289,025	302
軽自動車税		204,100	79	53,172	16	734,000	313
都市計画税		909,166	(220)	254,834	(30)	931,774	(290)
合計		28,602,992	1,279	11,576,687	508	29,369,400	2,043

(注1) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

(注2) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

(キ) 減免額

当年度の市税の減免額は、市民税591万7,300円(144件)、固定資産税1億1,412万4,166円(384件)、軽自動車税161万2,600円(202件)、都市計画税2,204万4,518円(373件)の合計1億4,369万8,584円(1,103件)となっている。

(ク) 収入未済額

市税の収入未済額の内訳は、第29表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は4億8,895万8,310円で、前年度に比較して5,106万3,473円(9.5%)の減少となっている。

これは、市民税が3,512万6,600円(9.7%)、固定資産税が1,375万1,049円(10.7%)減少したこと等によるものである。

第29表 市税の収入未済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	元	30	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
市民税	個人	323,202,888	354,451,031	-31,248,143	-8.8
	法人	3,260,455	7,138,912	-3,878,457	-54.3
	小計	326,463,343	361,589,943	-35,126,600	-9.7
	固定資産税	114,764,393	128,515,442	-13,751,049	-10.7
	軽自動車税	8,555,275	7,826,048	729,227	9.3
	都市計画税	39,175,299	42,090,350	-2,915,051	-6.9
	合計	488,958,310	540,021,783	-51,063,473	-9.5

イ 地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億3,972万7,033円で、前年度に比較して688万1,033円(2.1%)の増加となっている。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は収入済額6,656万9,000円で、前年度に比較して2,145万5,000円(24.4%)の減少となっている。

エ 配当割交付金

配当割交付金は収入済額3億3,121万1,000円で、前年度に比較して3,781万8,000円(12.9%)の増加となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額2億455万4,000円で、前年度に比較して3,509万4,000円(14.6%)の減少となっている。

カ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額37億9,806万2,000円で、前年度に比較して1億7,016万3,000円(4.3%)の減少となっている。

キ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額1,027万7,120円で、前年度に比較して7万4,760円(0.7%)の増加となっている。

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は収入済額9,938万円で、前年度に比較して9,801万2,000円(49.7%)の減少となっている。

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は収入済額3,511万6,521円で、前年度に比較して皆増となっている。

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額6億1,591万8,000円で、前年度に比較して4億2,646万7,000円(225.1%)の増加となっている。

サ 地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり、収入済額は8,554万7,000円で、前

年度に比較して3,427万4,000円(66.8%)の増加となっている。

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額1,973万5,000円で、前年度に比較して77万4,000円(3.8%)の減少となっている。

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額19億8,611万4,887円、収入済額19億7,483万3,560円で、この収入済額を前年度に比較すると3億3,940万4,637円(14.7%)の減少となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が2億2,668万3,584円(22.7%)、管内公立保育所運営費負担金が9,658万2,372円(32.7%)減少したこと等によるものである。

なお、負担金の不納欠損額は90万8,650円で、前年度に比較して5万9,050円(6.1%)の減少となっている。

また、負担金の収入未済額は第30表のとおり1,060万591円で、前年度に比較して37万4,778円(3.7%)の増加となっている。

第30表 負担金収入未済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度		対前年度	
	元	30	増減額	増減率
	決算額	決算額		
老人福祉費負担金	1,615,443	1,817,643	-202,200	-11.1
児童福祉費負担金	8,985,148	8,408,170	576,978	6.9
合計	10,600,591	10,225,813	374,778	3.7

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額23億5,156万3,888円で、前年度に比較して3,707万4,523円(1.6%)の減少となっている。

(ア) 使用料

使用料は収入済額16億8,743万7,148円で、前年度に比較して3,696万2,268円(2.1%)の減少となっている。

これは、自転車駐車場等使用料が2,693万4,500円(9.9%)、介護給付費収入が1,231万1,057円(2.5%)減少したこと等によるものである。

なお、不納欠損額は3万5,720円で、前年度に比較して72万4,600円(95.3%)の減少となっている。

これは、学童クラブ育成料が18万9,000円皆減し、道路占用料が53万5,600円(93.7%)減少したことによるものである。

また、収入未済額は332万3,872円で、前年度に比較して21万2,131円(6.0%)の減少となっている。

これは、市営住宅使用料が26万3,100円(77.7%)増加したが、介護保険サービス自己負担金収入が43万4,777円(36.6%)減少したこと等によるものである。

(イ) 手数料

手数料は収入済額6億6,412万6,740円で、前年度に比較して11万2,255円(0.0%)の減少となっている。

なお、収入未済額は44万8,300円で、前年度に比較して46万6,454円(51.0%)の減少となっている。

これは、一般廃棄物処理手数料が50万254円皆減したこと等によるものである。

ソ 国庫支出金

国庫支出金は調定額147億7,411万4,451円、収入済額146億6,639万3,451円で、歳入構成比は15.0%である。この収入済額を前年度に比較すると2億7,022万9,833円(1.8%)の減少となっている。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額122億5,389万6,945円で、前年度に比較して2億358万639円(1.7%)の増加となっている。

これは、子どものための施設等利用給付費負担金が2億4,310万9,800円皆増したこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額23億5,063万7,680円で、前年度に比較して4億6,698万4,175円(16.6%)の減少となっている。

これは、社会資本整備総合交付金(緑地保全)が1億6,900万円(545.2%)増加したが、循環型社会形成推進交付金が2億3,849万5,000円皆減し、社会資本整備総合交付金(街路)が4億1,282万5,000円(42.7%)減少したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額6,185万8,826円で、前年度に比較して682万6,297円(9.9%)の減少となっている。

タ 都支出金

都支出金は調定額131億4,251万4,215円、収入済額128億6,520万1,448円で、歳入構成比は13.2%である。この収入済額を前年度に比較すると8億2,554万8,713円(6.9%)の増加となっている。

(ア) 都負担金

都負担金は収入済額44億4,269万1,620円で、前年度に比較して1億159万6,551円(2.3%)の増加となっている。

これは、子どものための施設等利用給付費負担金が1億2,155万4,900円皆増したこと等によるものである。

(イ) 都補助金

都補助金は収入済額72億3,777万5,410円で、前年度に比較して1,128万928円(0.2%)の増加となっている。

これは、市町村土木補助事業費補助金が2億8,277万2,000円(25.3%)減少したが、認知症高齢者グループホーム整備費補助金が1億860万円皆増し、子育て

推進交付金が9,119万6,000円(6.7%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額11億8,473万4,418円で、前年度に比較して7億1,267万1,234円(151.0%)の増加となっている。

これは、都道歩道整備事業委託金が6億2,483万円(著増)増加したこと等によるものである。

チ 財産収入

財産収入は調定額、収入済額とも1億8,368万431円で、前年度に比較して572万9,657円(3.2%)の増加となっている。

これは、不動産売却収入が1,173万8,614円(7.2%)増加したこと等によるものである。

ツ 寄附金

寄附金は収入済額1億3,775万6,849円で、前年度に比較して3億7,058万332円(72.9%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は、一般寄附金7,770万円(前年度2億125万円)、指定寄附金6,005万6,849円(前年度3億708万7,181円)である。

テ 繰入金

繰入金は調定額、収入済額とも26億8,151万9,085円で、前年度に比較して19億703万85円(41.6%)の減少となっている。

これは、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金が2億3,593万円(106.8%)増加したが、財政調整基金繰入金が20億9,050万円(76.5%)減少したこと等によるものである。

ト 繰越金

繰越金は調定額、収入済額とも46億584万6,155円で、前年度に比較して1億2,861万4,648円(2.9%)の増加となっている。

ナ 諸収入

諸収入は調定額10億8,422万8,966円、収入済額8億1,584万8,577円で、この収入済額を前年度に比較すると2,529万1,070円(3.2%)の増加となっている。

これは、都道拡幅物件補償料が1億1,939万7,169円(75.0%)減少したが、プレミアム付商品券販売収入が2億5,915万6,000円皆増したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、第31表のとおりである。

不納欠損額は2,008万5,604円で、前年度に比較して1,444万2,549円(255.9%)の増加となっている。

これは、生活保護費返還金が1,251万4,167円(382.8%)増加したこと等によるものである。

収入未済額は2億4,863万7,665円で、前年度に比較して61万1,754円(0.3%)の増加となっている。

第31表 諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円)

項目名	不納欠損額	収入未済額
緊急援護資金貸付金元金収入	1,603,000	28,770,000
老人及び単親家庭居室資金貸付金元金収入	0	748,000
延長保育利用料	0	2,800
過年度分延長保育利用料	0	10,500
過年度分一時保育利用料	0	29,600
自動販売機電気料負担金	0	84,000
管内公立保育園給食費実費徴収金	0	495,540
日中活動系サービス推進事業費補助金返還金	0	3,628,000
児童手当返還金	90,000	60,000
児童育成手当返還金	103,000	601,500
ひとり親家庭等医療費助成返還金	38,783	0
福祉手当返還金	0	124,000
中小企業事業資金保証料返還金	0	203,359
生活保護費過年度返還金	2,197,329	33,580,736
義務教育就学児医療費助成返還金	0	170,000
生活保護費返還金	15,783,452	173,315,792
中国残留邦人等支援費返還金	0	4,090,000
子ども手当返還金	10,000	0
児童扶養手当返還金	260,040	2,484,970
成年後見制度利用者負担金	0	36,060
電線共同溝建設負担金	0	136,808
保護開始援助金返還金	0	66,000
合 計	20,085,604	248,637,665

二 市債

市債は調定額32億9,220万円、収入済額32億7,620万円で、この収入済額を前年度に比較すると13億3,580万円(29.0%)の減少となっている。

当年度に借り入れた主な市債は、総務債の市庁舎整備事業 8億1,100万円、土木債の駅前広場整備事業 2億9,400万円、公遊園等整備事業 2億200万円、自転車駐車場整備事業 1億8,600万円、都市計画道路整備事業 1億7,700万円、鉄道敷地等整備事業 1億4,300万円、消防債の消防施設整備事業 1億9,000万円、教育債の小・中学校校舎等整備事業 10億600万円である。

市債の収入済額は第32表のとおりである。

第32表 市債の収入済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	元	30	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務債		852,000,000	291,000,000	561,000,000	192.8
民生債		49,000,000	118,000,000	-69,000,000	-58.5
衛生債		0	769,000,000	-769,000,000	皆減
土木債		1,150,000,000	1,979,000,000	-829,000,000	-41.9
消防債		190,000,000	122,000,000	68,000,000	55.7
教育債		1,032,000,000	1,333,000,000	-301,000,000	-22.6
災害援護資金 貸付金債		3,200,000	-	3,200,000	皆増
合計		3,276,200,000	4,612,000,000	-1,335,800,000	-29.0

市債の期末残高の状況は第33表のとおりで、当年度末の残高は409億4,982万2,866円である。

第33表 市債期末残高の推移

(単位：円)

年度	区分	前年度末残高	当年度借入額	償還額	当年度末残高
	元	40,815,459,948	3,276,200,000	3,141,837,082	40,949,822,866
	30	39,484,120,630	4,612,000,000	3,280,660,682	40,815,459,948
	29	39,575,748,565	3,223,000,000	3,314,627,935	39,484,120,630
	28	39,028,257,699	3,750,000,000	3,202,509,134	39,575,748,565
	27	39,665,211,486	2,599,000,000	3,235,953,787	39,028,257,699

(3) 歳出

歳出決算額は第34表のとおり942億9,262万2,798円で、前年度に比較して23億2,157万977円(2.5%)の増加となっている。

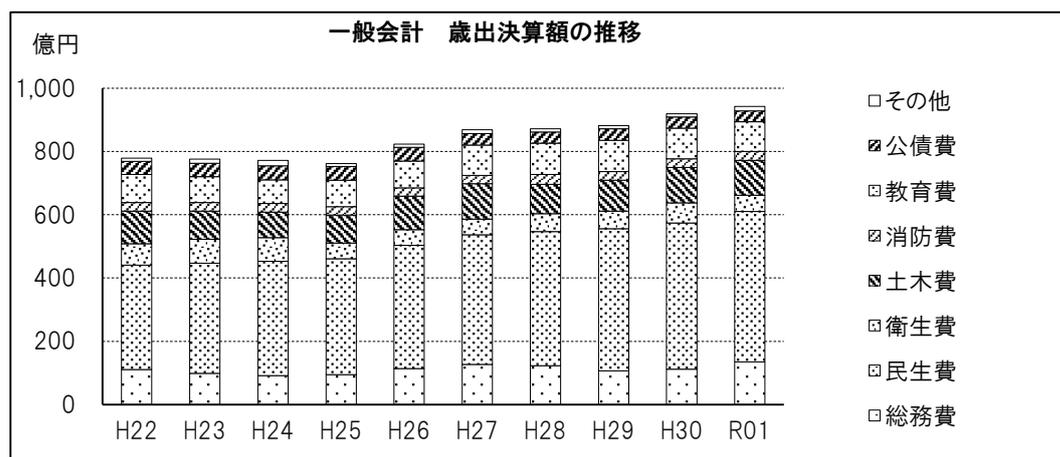
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり、歳出予算現額985億6,318万3,360円、歳出決算額942億9,262万2,798円、差引予算残額42億7,056万562円であるが、繰越明許費5億9,476万4,400円(被災者生活再建支援金等)及び事故繰越し2億7,833万9,000円(緊急輸送道路耐震化促進事業補助金等)が含まれているため、不用額は33億9,745万7,162円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は95.7%(前年度95.4%)で、不用額は前年度より3億7,070万4,263円(12.2%)の増加となっている。

第34表 歳出決算額年度比較表

(単位：円, %)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	499,723,979	0.5	486,627,915	0.5	13,096,064	2.7
総務費	13,455,725,128	14.3	11,135,173,538	12.1	2,320,551,590	20.8
民生費	47,552,823,040	50.4	46,221,800,539	50.3	1,331,022,501	2.9
衛生費	5,187,500,825	5.5	6,432,307,134	7.0	-1,244,806,309	-19.4
労働費	55,794,403	0.1	52,325,704	0.1	3,468,699	6.6
農業費	121,049,804	0.1	138,795,281	0.2	-17,745,477	-12.8
商工費	814,640,360	0.9	333,362,910	0.4	481,277,450	144.4
土木費	10,952,576,635	11.6	11,159,419,256	12.1	-206,842,621	-1.9
消防費	2,864,173,000	3.0	2,727,166,763	3.0	137,006,237	5.0
教育費	9,379,494,299	9.9	9,703,229,295	10.6	-323,734,996	-3.3
公債費	3,409,019,934	3.6	3,580,698,238	3.9	-171,678,304	-4.8
諸支出金	101,391	0.0	145,248	0.0	-43,857	-30.2
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	94,292,622,798	100.0	91,971,051,821	100.0	2,321,570,977	2.5



ア 議会費

議会費は前年度に比較して1,309万6,064円(2.7%)の増加で、歳出における構成比は0.5%となっている。

これは、議員報酬が554万2,453円(3.1%),議員期末手当が313万2,300円(3.8%)増加したこと等によるものである。

議会費の執行状況は、第35表のとおりである。

第35表 議会費の執行状況

(単位：円, %)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	511,676,000	499,723,979	0	11,952,021	97.7

イ 総務費

総務費は前年度に比較して23億2,055万1,590円(20.8%)の増加で、歳出における構成比は14.3%となっている。

これは、公共施設整備基金積立金が4億3,652万3,000円(30.6%)、庁舎免震改修工事費が1億8,430万円(78.7%)減少したが、庁舎免震改修工事費(債務負担解消分)が10億5,452万3,000円皆増し、財政調整基金積立金が13億4,924万円(214.2%)増加したこと等によるものである。

総務費の執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 総務費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	9,887,276,800	9,617,518,436	* 6,116,000	263,642,364	97.3
徴 税 費	902,680,000	869,660,260	0	33,019,740	96.3
戸 籍 住 民 基本台帳費	547,367,000	520,038,723	0	27,328,277	95.0
選 挙 費	250,585,000	225,583,004	0	25,001,996	90.0
統計調査費	41,956,000	37,796,220	0	4,159,780	90.1
監査委員費	55,316,000	54,644,428	0	671,572	98.8
生活文化費	2,209,845,000	2,130,484,057	* 10,854,000	68,506,943	96.4
合 計	13,895,025,800	13,455,725,128	16,970,000	422,330,672	96.8

(注) *は繰越明許費

ウ 民生費

民生費は前年度に比較して13億3,102万2,501円(2.9%)の増加で、歳出における構成比は50.4%となっている。

(ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は188億8,389万2,364円で、前年度に比較して1億80万3,631円(0.5%)の減少となっている。

これは、地域密着型サービス整備費補助金が1億2,370万2,000円皆増し、介護保険事業特別会計介護給付費繰出金が7,500万円(4.3%)、障害者福祉サービス費のうち共同生活援助費が7,375万8,096円(17.2%)増加したが、井上欣一社会福祉事業基金積立金(財政調整基金繰入分)が5億6,200万円皆減したこと等によるものである。

(イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は220億5,193万2,245円で、前年度に比較して15億6,702万3,497円(7.6%)の増加となっている。

これは、学童クラブ整備工事費が1億6,578万789円(56.2%)減少したが、保育所運営事業費のうち国庫支出金過年度清算返還金が6億1,477万9,940円皆増し、管内・管外私立保育所運営委託料が3億8,952万540円(7.1%)、保育所運営事業費のうち都支出金過年度清算返還金が2億9,078万5,162円(著増)増加したこと等によるものである。

(ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は65億6,991万972円で、前年度に比較して1億3,742万9,719円(2.0%)の減少となっている。

これは、医療扶助費が6,778万5,929円(2.3%)、生活保護事務費のうち国庫支出金過年度清算返還金が3,884万4,319円(31.6%)減少したこと等によるものである。

(エ) 国民年金費

国民年金費の支出済額は4,708万7,459円で、前年度に比較して223万2,354円(5.0%)の増加となっている。

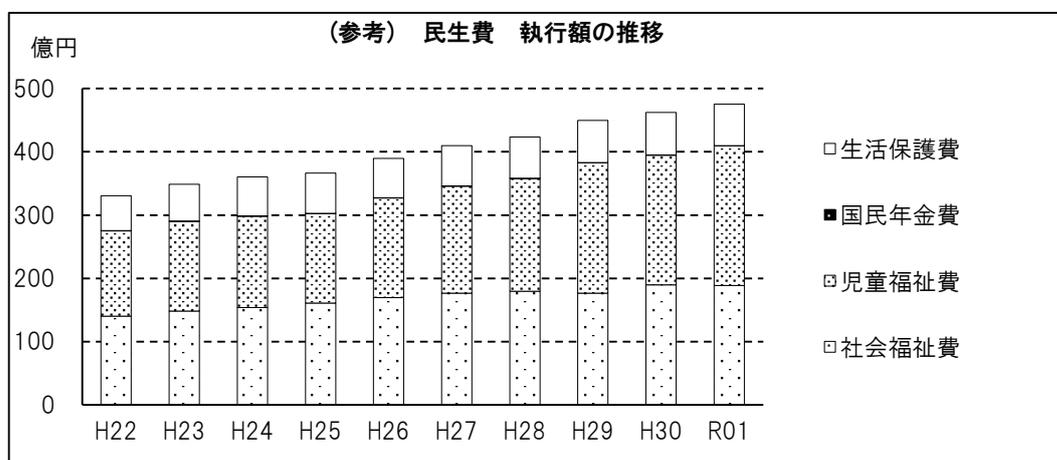
民生費の執行状況は、第37表のとおりである。

第37表 民生費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	19,611,787,000	18,883,892,364	* 57,431,000	670,463,636	96.3
児童福祉費	22,494,543,000	22,051,932,245	* 76,464,000	366,146,755	98.0
生活保護費	6,636,176,000	6,569,910,972	0	66,265,028	99.0
国民年金費	51,687,000	47,087,459	0	4,599,541	91.1
合計	48,794,193,000	47,552,823,040	133,895,000	1,107,474,960	97.5

(注) *は繰越明許費



エ 衛生費

衛生費は前年度に比較して12億4,480万6,309円(19.4%)の減少で、歳出における構成比は5.5%となっている。

これは、クリーンセンター・利再来留館管理運營業務委託料が1億4,547万4,478円(383.0%)増加したが、クリーンセンター建設工事費(債務負担解消分)が11億9,261万1,000円皆減し、公衆便所整備工事費が8,026万7,551円(76.7%)、ふじみ衛生組合処分費等負担金が7,486万7,000円(23.0%)減少したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は、第38表のとおりである。

第38表 衛生費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	2,420,076,400	2,268,495,800	0	151,580,600	93.7
清 掃 費	2,955,597,993	2,919,005,025	0	36,592,968	98.8
合 計	5,375,674,393	5,187,500,825	0	188,173,568	96.5

オ 労働費

労働費は前年度に比較して346万8,699円(6.6%)の増加で、歳出における構成比は0.1%となっている。

労働費の執行状況は、第39表のとおりである。

第39表 労働費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
労 働 諸 費	56,750,000	55,794,403	0	955,597	98.3

カ 農業費

農業費は前年度に比較して1,774万5,477円(12.8%)の減少で、歳出における構成比は0.1%となっている。

これは、被災農業者経営体育成支援助成金が734万9,000円皆増したが、都市農業活性化支援事業補助金が2,859万円皆減したこと等によるものである。

農業費の執行状況は、第40表のとおりである。

第40表 農業費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	124,607,000	121,049,804	0	3,557,196	97.1

キ 商工費

商工費は前年度に比較して4億8,127万7,450円(144.4%)の増加で、歳出における構成比は0.9%となっている。

これは、プレミアム付商品券事業費負担金が3億2,238万5,000円、プレミアム付商品券業務支援委託料が3,950万7,651円、プレミアム付商品券作成等委託料が2,573万6,670円及びプレミアム付商品券システム開発委託料が1,922万8,000円皆増したこと等によるものである。

商工費の執行状況は、第41表のとおりである。

第41表 商工費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,408,804,301	814,640,360	0	594,163,941	57.8

ク 土木費

土木費は前年度に比較して2億684万2,621円(1.9%)の減少で、歳出における構成比は11.6%となっている。

これは、市街地再開発事業関連道路用地買収費が5億6,058万7,124円皆増し、都市計画道路用地買収費が5億7,772万247円(437.3%)増加したが、中心市街地駅前広場等整備補償費が12億2,683万7,318円(78.7%)減少したこと等によるものである。

土木費の執行状況は、第42表のとおりである。

第42表 土木費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	873,578,000	851,566,010	0	22,011,990	97.5
道路橋りょう費	2,631,331,960	2,387,327,138	*1 156,586,300	87,418,522	90.7
都市計画費	7,745,351,656	7,476,636,410	*2 121,656,000	147,059,246	96.5
住宅費	555,414,000	237,047,077	*3 278,339,000	40,027,923	42.7
合 計	11,805,675,616	10,952,576,635	556,581,300	296,517,681	92.8

(注) *1,*2は繰越明許費，*3は事故繰越し

ケ 消防費

消防費は前年度に比較して1億3,700万6,237円(5.0%)の増加で、歳出における構成比は3.0%となっている。

これは、防災行政無線(移動系)デジタル化整備委託料が5,061万7,400円(50.6%)減少したが、被災者生活再建支援金が5,053万8,000円皆増し、防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料が1億506万5,200円(563.6%)増加したこと等によるものである。

消防費の執行状況は、第43表のとおりである。

第43表 消防費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	3,128,308,827	2,864,173,000	* 142,457,100	121,678,727	91.6

(注) *は繰越明許費

コ 教育費

教育費は前年度に比較して3億2,373万4,996円(3.3%)の減少で、歳出における構成比は9.9%となっている。

これは、小学校不登校児童適応教室整備工事費が1億5,980万7,800円皆増し、

幼稚園就園奨励費補助金が2億5,881万2,335円(102.0%),中学校校舎設備整備工事費が1億9,382万6,488円(39.9%)増加したが,神代中学校校舎整備事業工事費(債務負担解消分)が5億3,753万2,000円皆減し,小学校校舎設備整備工事費が3億5,251万2,630円(32.2%)減少したこと等によるものである。

教育費の執行状況は,第44表のとおりである。

第44表 教育費の執行状況

(単位:円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,768,124,400	1,630,302,064	0	137,822,336	92.2
小学校費	3,251,776,844	3,163,572,571	* 11,000,000	77,204,273	97.3
中学校費	1,393,159,000	1,266,469,262	0	126,689,738	90.9
幼稚園費	1,051,746,000	914,642,834	0	137,103,166	87.0
社会教育費	1,789,056,245	1,719,214,514	* 12,200,000	57,641,731	96.1
保健体育費	705,536,448	685,293,054	0	20,243,394	97.1
合計	9,959,398,937	9,379,494,299	23,200,000	556,704,638	94.2

(注) *は繰越明許費

サ 公債費

公債費は前年度に比較して1億7,167万8,304円(4.8%)の減少で,歳出における構成比は3.6%となっている。

これは,土木債元金償還費が4,133万7,461円(3.5%),教育債元金償還費が2,984万5,558円(6.9%)増加したが,臨時財政対策債元金償還費が1億1,848万745円(16.8%),減税補填債元金償還費が9,051万8,379円(23.2%)減少したこと等によるものである。

公債費の執行状況は,第45表のとおりである。

第45表 公債費の執行状況

(単位:円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3,427,845,000	3,409,019,934	0	18,825,066	99.5

シ 諸支出金

諸支出金は前年度に比較して4万3,857円(30.2%)の減少で,歳出における構成比は0.0%となっている。

諸支出金の執行状況は,第46表のとおりである。

第46表 諸支出金の執行状況

(単位:円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
美術作品等取得基金費	163,000	101,391	0	61,609	62.2

ス 予備費

予備費の充用額は、衛生費 2,821万2,393円(7件), 商工費 973万301円(5件), 土木費 847万5,456円(6件), 消防費 2,273万7,827円(7件), 教育費 5,578万2,537円(9件)の計1億2,493万8,514円(34件)で、予算現額は7,506万1,486円となっている。

前年度に比較すると、件数で20件、金額で9,332万9,452円の増加となっている。

以上が款別の執行状況であるが、節別の執行状況は別表第8のとおりである。

(4) 予算の流用

当年度の予算の流用は、第47表のとおり272件で、流用額は1億9,878万3,000円となっている。

前年度に比較すると、件数で18件、金額で2,639万1,000円の増加となっている。

第47表 予算の流用状況

(単位：件，円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	1	932,000	商工費	3	6,601,000
総務費	57	22,013,000	土木費	41	31,734,000
民生費	72	61,775,000	消防費	8	15,519,000
衛生費	26	10,435,000	教育費	59	48,499,000
労働費	1	24,000	公債費	0	0
農業費	4	1,251,000	諸支出金	0	0
			合計	272	198,783,000

(5) 資金の運用

当年度は、平成30年度一般会計から64億6,900万円の一時運用を行った。

また、財政調整基金から17回、106億7,500万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は21万8,502円で、前年度に比較すると6万7,751円(44.9%)の増加となっている。

(6) 債務負担行為

令和元年度までに議決した債務負担行為は、限度額が70億3,500万7,000円、債務負担行為額が55億8,806万774円、翌年度(令和2年度)以降の支出予定額が29億5,673万928円となっている。

この支出予定額を、前年度決算における翌年度(令和元年度)以降の支出予定額と比較すると16億294万348円(35.2%)の減少となっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第48表のとおりで、歳入総額207億575万5,097円に対し、歳出総額は206億1,167万6,623円であり、歳入歳出差引額は9,407万8,474円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が9,407万8,474円、単年度収支額が2,670万731円のいずれも黒字となっている。

第48表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	元	30
予 算 現 額 A		21,351,717,000	21,594,886,000
歳 入 総 額 B		20,705,755,097	20,745,381,460
歳 出 総 額 C		20,611,676,623	20,678,003,717
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		94,078,474	67,377,743
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		94,078,474	67,377,743
前 年 度 実 質 収 支 額 G		67,377,743	50,898,352
単 年 度 収 支 額 H=F-G		26,700,731	16,479,391
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		97.0	96.1
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		96.5	95.8

ア 歳入

歳入決算額は第49表のとおり207億575万5,097円で、前年度に比較して3,962万6,363円(0.2%)の減少となっている。

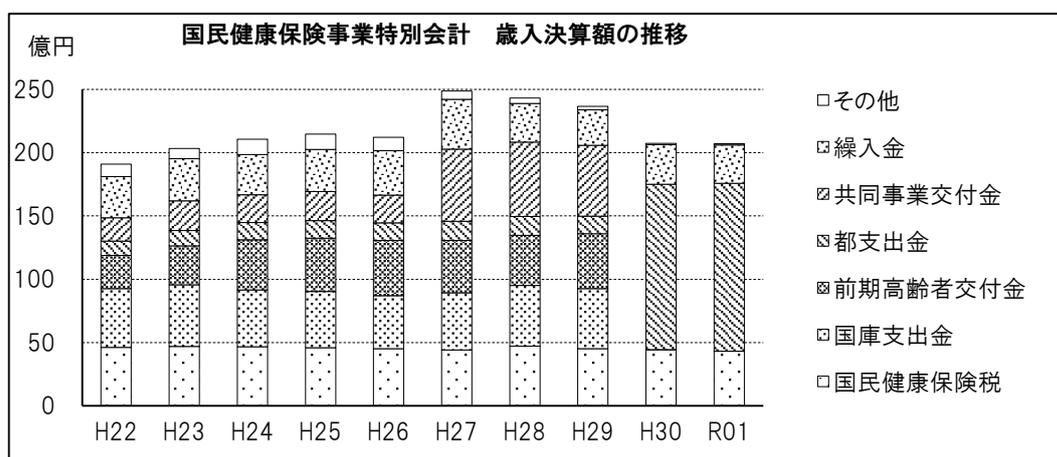
収入率は別表第2のとおり、予算現額213億5,171万7,000円に対して97.0%(前年度96.1%)、調定額216億3,943万5,467円に対して95.7%(前年度95.6%)となっている。

第49表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
国民健康保険税	(13,516,341) 4,322,603,053	20.9	(4,535,900) 4,430,008,451	21.4	(8,980,441) -107,405,398	-2.4
使用料及び 手数料	36,600	0.0	28,600	0.0	8,000	28.0
国庫支出金	3,458,000	0.0	2,466,000	0.0	992,000	40.2
都支出金	13,258,613,289	64.0	13,067,773,529	63.0	190,839,760	1.5
財産収入	46	0.0	46	0.0	0	0.0
繰入金	3,026,427,788	14.6	3,150,047,363	15.2	-123,619,575	-3.9
繰越金	67,377,743	0.3	50,898,352	0.2	16,479,391	32.4
諸収入	27,238,578	0.1	44,159,119	0.2	-16,920,541	-38.3
合計	(13,516,341) 20,705,755,097	100.0	(4,535,900) 20,745,381,460	100.0	(8,980,441) -39,626,363	-0.2

(注) 表の()内は、内書きである。



歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金、繰入金である。

(ア) 国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額43億2,260万3,053円(構成比20.9%)で、前年度と比較すると1億740万5,398円(2.4%)減少している。

国民健康保険税の収入状況は第50表のとおりで、調定額に対する収入率は82.3%となっており、前年度と同率である。

第50表 国民健康保険税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

科目	元			30			対前年度(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	5,253,225,306	4,322,603,053	82.3	5,384,502,241	4,430,008,451	82.3	-107,405,398	-2.4

不納欠損額は第51表のとおり1億705万1,147円で、前年度に比較して1,106万2,081円(11.5%)の増加となっている。

第51表 国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	元		30		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
国民健康保険税	107,051,147	935	95,989,066	1,008	11,062,081	11.5

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第52表のとおりである。

第52表 国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	42,374,191	236	32,421,669	191	32,255,287	508

(注) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

収入未済額は8億3,708万7,447円で、前年度に比較して2,595万3,177円(3.0%)の減少となっている。

また、当年度の減免額は1,107万5,000円(406件)となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額345万8,000円(構成比0.0%)で、前年度に比較すると99万2,000円(40.2%)増加している。

(ウ) 都支出金

都支出金は収入済額132億5,861万3,289円(構成比64.0%)で、前年度に比較すると1億9,083万9,760円(1.5%)増加している。

(エ) 繰入金

繰入金は収入済額30億2,642万7,788円(構成比14.6%)で、前年度に比較すると1億2,361万9,575円(3.9%)減少している。

イ 歳出

歳出決算額は第53表のとおり206億1,167万6,623円で、前年度に比較して6,632万7,094円(0.3%)の減少となっている。

執行率は、別表第2のとおり予算現額213億5,171万7,000円に対して96.5%(前年度95.8%)となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

(ア) 保険給付費

保険給付費は129億9,715万2,517円(構成比63.1%)で、前年度に比較すると1億6,401万906円(1.3%)増加している。

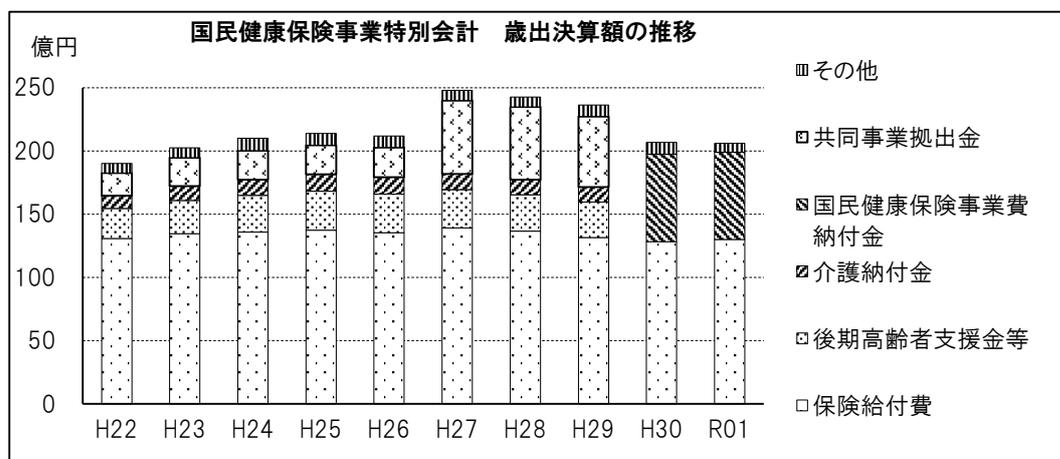
(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は68億8,596万3,858円(構成比33.4%)で、前年度に比較すると2,988万3,772円(0.4%)減少している。

第53表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	328,341,667	1.6	340,382,372	1.6	-12,040,705	-3.5
保険給付費	12,997,152,517	63.1	12,833,141,611	62.1	164,010,906	1.3
国民健康保険 事業費納付金	6,885,963,858	33.4	6,915,847,630	33.4	-29,883,772	-0.4
保健事業費	221,963,070	1.1	227,437,581	1.1	-5,474,511	-2.4
公債費	0	-	0	-	0	0.0
諸支出金	178,255,511	0.9	361,194,523	1.7	-182,939,012	-50.6
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	20,611,676,623	100.0	20,678,003,717	100.0	-66,327,094	-0.3



保険給付費の内容は第54表のとおりで、増加した主なものは高額療養費9,343万8,731円(6.5%)、療養諸費8,291万9,222円(0.7%)である。

第54表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	11,361,858,039	87.4	11,278,938,817	87.9	82,919,222	0.7
高額療養費	1,541,491,039	11.9	1,448,052,308	11.3	93,438,731	6.5
移送費	63,180	0.0	248,400	0.0	-185,220	-74.6
出産育児諸費	60,583,101	0.5	72,236,864	0.6	-11,653,763	-16.1
葬祭費	11,950,000	0.1	11,550,000	0.1	400,000	3.5
結核・精神 医療給付金	21,207,158	0.2	22,115,222	0.2	-908,064	-4.1
合計	12,997,152,517	100.0	12,833,141,611	100.0	164,010,906	1.3

(2) 用地特別会計

当年度の決算状況は第55表のとおりで、歳入総額、歳出総額ともに11億1,440万7,404円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額、単年度収支額ともに0円となっている。

第55表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	元	30
予算現額	A	1,130,304,000	49,821,000
歳入総額	B	1,114,407,404	49,817,190
歳出総額	C	1,114,407,404	49,817,190
歳入歳出差引額	D=B-C	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0
実質収支額	F=D-E	0	0
前年度実質収支額	G	0	0
単年度収支額	H=F-G	0	0
歳入予算収入率	B/A	98.6	100.0
歳出予算執行率	C/A	98.6	100.0

ア 歳入

歳入決算額は第56表のとおり11億1,440万7,404円で、前年度に比較して10億6,459万214円(2,137.0%)の増加となっている。

収入率は別表第3のとおり、予算現額11億3,030万4,000円に対して98.6%(前年度100.0%)、調定額11億1,440万7,404円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入11億194万2,763円(構成比98.9%)で、前年度より10億6,164万9,448円(2,634.8%)の増加となっている。

これは、不動産売払収入が10億6,128万9,158円(2,858.2%)増加したこと等に

よるものである。

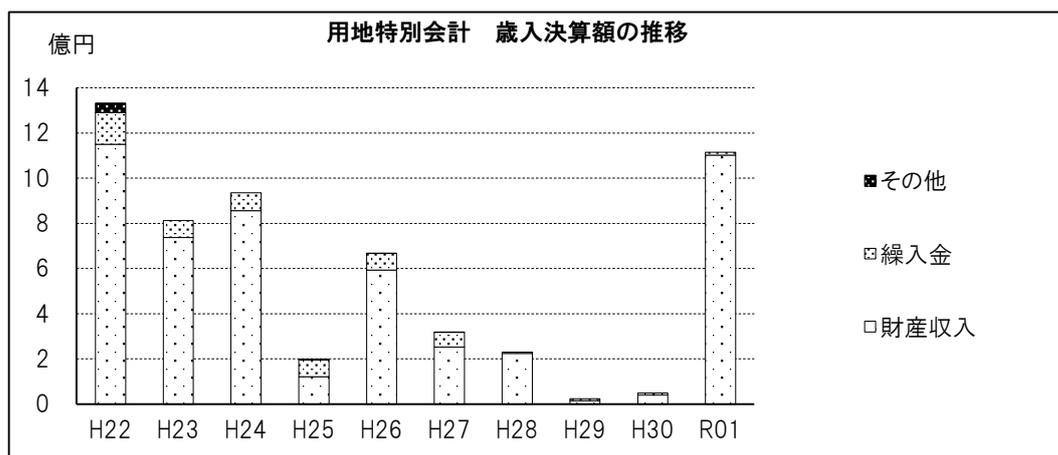
なお、当年度の不動産売払収入は10億9,842万686円で、これは深大寺元町特別緑地保全地区、都市計画道路3・4・21号線用地等を一般会計に売り払ったものである。

繰入金は1,246万4,627円(構成比1.1%)で、前年度より294万763円(30.9%)増加している。

第56表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,101,942,763	98.9	40,293,315	80.9	1,061,649,448	2,634.8
繰入金	12,464,627	1.1	9,523,864	19.1	2,940,763	30.9
繰越金	0	—	0	—	0	0.0
諸収入	14	0.0	11	0.0	3	27.3
合計	1,114,407,404	100.0	49,817,190	100.0	1,064,590,214	2,137.0



イ 歳出

歳出決算額は第57表のとおり11億1,440万7,404円で、前年度に比較して10億6,459万214円(2,137.0%)の増加となっている。

執行率は、別表第3のとおり予算現額11億3,030万4,000円に対して98.6%(前年度100.0%)となっている。

歳出の主なものは用地費11億1,088万5,313円(構成比99.7%)で、前年度より10億6,422万9,921円(2,281.0%)の増加となっている。

これは、深大寺元町特別緑地保全地区用地買収費が5億812万9,920円及び自転車等駐車場用地買収費が2億683万1,286円皆増し、都市計画道路用地買収費が2億5,592万170円(2,362.0%)増加したこと等によるものである。

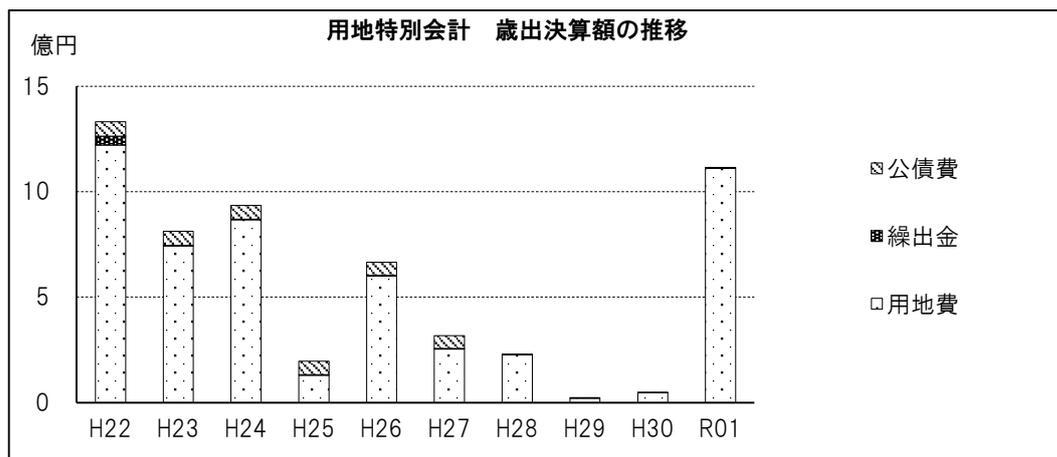
令和元年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は26億8,823万7,534円で、翌年度(令和2年度)以降の支出予定額は20億3,360万9,699円となっている。

このほか、11億8,724万4,012円の債務保証及び損失補償がある。

第57表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
用地費	1,110,885,313	99.7	46,655,392	93.7	1,064,229,921	2,281.0
繰出金	3,522,091	0.3	3,161,798	6.3	360,293	11.4
合計	1,114,407,404	100.0	49,817,190	100.0	1,064,590,214	2,137.0



(3) 下水道事業特別会計

当年度の決算状況は第58表のとおりで、歳入総額32億3,445万8,683円に対し、歳出総額は28億8,194万4,506円であり、歳入歳出差引額は3億5,251万4,177円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源8,467万9,000円を差し引くと、実質収支額は2億6,783万5,177円、単年度収支額が2億1,993万1,994円のいずれも黒字となっている。

なお、下水道事業特別会計は令和2年4月1日(法適用日)から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことから、令和元年度は出納整理期間(令和2年4月1日から同年5月31日まで)が存在せず、全ての出納は法適用日の前日をもって閉鎖されることになった。このことに伴い、法適用日の前日の属する会計年度以前に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金が生じている。

第58表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	元	30
予 算 現 額	A	3,397,308,504	3,334,492,223
歳 入 総 額	B	3,234,458,683	3,163,758,597
歳 出 総 額	C	2,881,944,506	3,084,380,910
歳 入 歳 出 差 引 額	D=B-C	352,514,177	79,377,687
翌年度へ繰り越すべき財源	E	84,679,000	31,474,504
実 質 収 支 額	F=D-E	267,835,177	47,903,183
前 年 度 実 質 収 支 額	G	47,903,183	63,752,554
単 年 度 収 支 額	H=F-G	219,931,994	-15,849,371
歳 入 予 算 収 入 率	B/A	95.2	94.9
歳 出 予 算 執 行 率	C/A	84.8	92.5

ア 歳入

歳入決算額は第59表のとおり32億3,445万8,683円で、前年度に比較して7,070万86円(2.2%)の増加となっている。

収入率は別表第4のとおり、予算現額33億9,730万8,504円に対して95.2%(前年度94.9%)、調定額34億3,981万3,811円に対して94.0%(前年度97.5%)となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、市債である。

(ア) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は18億7,203万4,066円(構成比57.9%)で、前年度より1億5,502万1,503円(7.6%)の減少となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額は98万9,032円で、前年度に比較して238万2,266円(70.7%)減少している。

また、下水道使用料の収入未済額は2億85万3,541円で、前年度に比較して1億5,953万8,170円(386.1%)増加している。

(イ) 繰入金

繰入金は10億2,966万5,000円(構成比31.8%)で、前年度より2億3,015万4,000円(28.8%)の増加となっている。

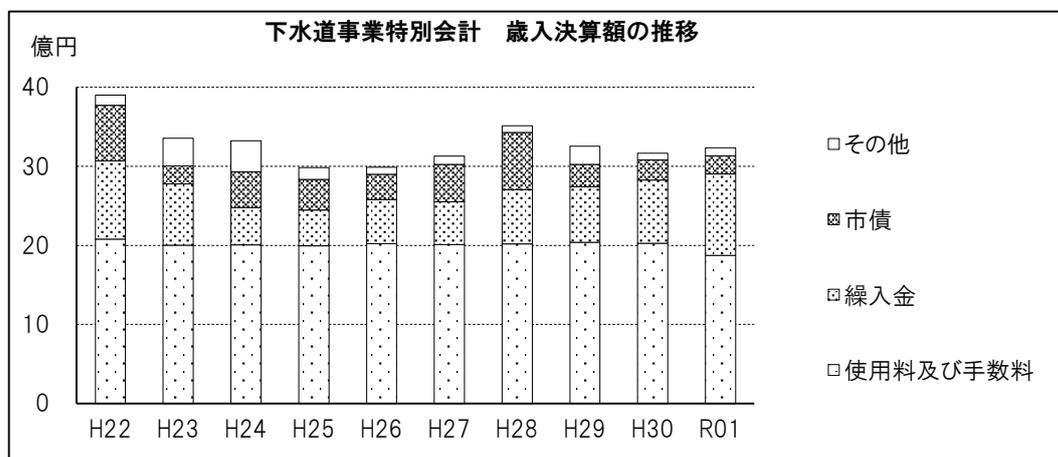
(ウ) 市債

市債は2億3,180万円(構成比7.2%)で、前年度より2,230万円(8.8%)の減少となっている。

第59表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,754,625	0.1	6,586,250	0.2	-2,831,625	-43.0
使用料及び手数料	1,872,034,066	57.9	2,027,055,569	64.1	-155,021,503	-7.6
国庫支出金	15,000,000	0.5	10,000,000	0.3	5,000,000	50.0
都支出金	750,000	0.0	500,000	0.0	250,000	50.0
財産収入	235,370	0.0	454,086	0.0	-218,716	-48.2
繰入金	1,029,665,000	31.8	799,511,000	25.3	230,154,000	28.8
繰越金	79,377,687	2.5	63,858,777	2.0	15,518,910	24.3
諸収入	1,841,935	0.1	1,692,915	0.1	149,020	8.8
市債	231,800,000	7.2	254,100,000	8.0	-22,300,000	-8.8
合計	3,234,458,683	100.0	3,163,758,597	100.0	70,700,086	2.2



イ 歳出

歳出決算額は第60表のとおり28億8,194万4,506円で、前年度に比較して2億243万6,404円(6.6%)の減少となっている。

歳出予算の執行状況は別表第4のとおり、歳出予算現額33億9,730万8,504円、歳出決算額28億8,194万4,506円、差引予算残額5億1,536万3,998円であるが、繰越明許費8,808万8,000円(浸水対策事業費等)が含まれているため、不用額は4億2,727万5,998円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は84.8%(前年度92.5%)で、不用額は前年度より2億4,613万9,189円(135.9%)の増加となっている。

歳出の主なものは事業費20億1,472万3,923円(構成比69.9%)で、前年度より2億3,553万2,161円(10.5%)の減少となっている。

これは、流域下水道処理負担金が1億9,177万2,413円(13.9%)減少したこと等によるものである。

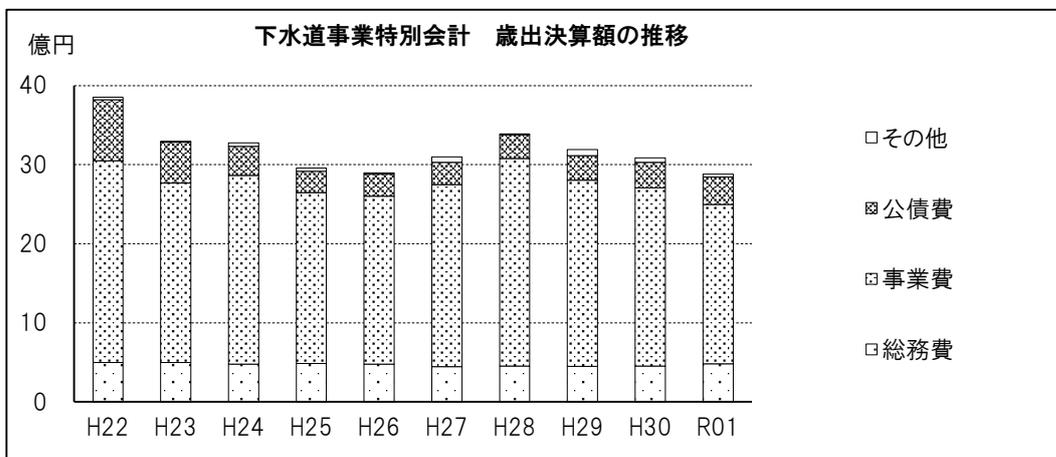
なお、市債の当年度末現在の未償還額は70億4,268万7,478円で、前年度に比較して662万5,047円(0.1%)の減少となっている。

令和元年度に議決した債務負担行為は、限度額が1億7,584万円、債務負担行為額が1億6,918万6,452円となっている。

第60表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	481,713,164	16.7	456,053,007	14.8	25,660,157	5.6
事業費	2,014,723,923	69.9	2,250,256,084	73.0	-235,532,161	-10.5
公債費	347,604,236	12.1	324,319,265	10.5	23,284,971	7.2
諸支出金	37,903,183	1.3	53,752,554	1.7	-15,849,371	-29.5
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	2,881,944,506	100.0	3,084,380,910	100.0	-202,436,404	-6.6



(4) 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで、歳入総額162億8,118万2,606円に対し、歳出総額は159億4,706万4,223円であり、歳入歳出差引額は3億3,411万8,383円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は3億3,411万8,383円の黒字となっているが、前年度実質収支額5億3,539万953円を差し引いた単年度収支額は2億127万2,570円の赤字となっている。

第61表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	元	30
予 算 現 額	A	16,694,198,000	15,690,237,000
歳 入 総 額	B	16,281,182,606	15,704,605,731
歳 出 総 額	C	15,947,064,223	15,169,214,778
歳 入 歳 出 差 引 額	D=B-C	334,118,383	535,390,953
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0
実 質 収 支 額	F=D-E	334,118,383	535,390,953
前 年 度 実 質 収 支 額	G	535,390,953	246,968,847
単 年 度 収 支 額	H=F-G	-201,272,570	288,422,106
歳 入 予 算 収 入 率	B/A	97.5	100.1
歳 出 予 算 執 行 率	C/A	95.5	96.7

ア 歳入

歳入決算額は第62表のとおり162億8,118万2,606円で、前年度に比較して5億7,657万6,875円(3.7%)の増加となっている。

収入率は別表第5のとおり、予算現額166億9,419万8,000円に対して97.5%(前年度100.1%)、調定額163億8,858万8,906円に対して99.3%(前年度99.2%)となっている。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金である。

(ア) 保険料

保険料は調定額36億2,945万2,880円、収入済額35億2,204万7,180円で、収入率は97.0%となっている。これを前年度に比較すると、収入率は0.3ポイント上昇したが、収入済額は2,260万7,640円(0.6%)減少している。

なお、保険料の不納欠損額は2,879万4,100円で、前年度に比較して1,001万5,400円(25.8%)の減少となっている。

また、保険料の収入未済額は8,542万9,300円で、前年度に比較して289万3,080円(3.3%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は34億5,927万4,006円(構成比21.2%)で、前年度より1億594万5,651円(3.2%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は39億7,471万2,000円(構成比24.4%)で、前年度より1億418万6,354円(2.7%)の増加となっている。

(エ) 都支出金

都支出金は21億8,847万3,916円(構成比13.4%)で、前年度より2,615万1,149円(1.2%)の増加となっている。

(オ) 繰入金

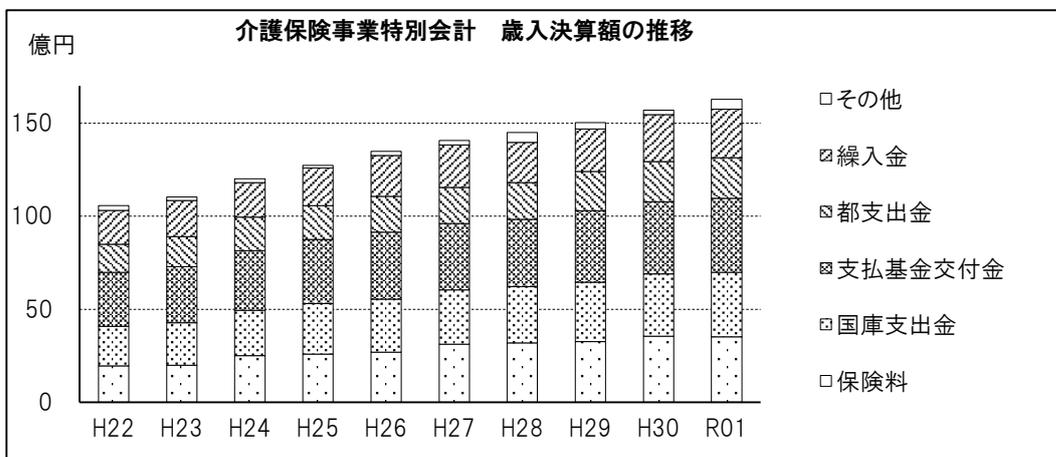
繰入金は25億9,934万6,640円(構成比16.0%)で、前年度より7,703万2,720円(3.1%)の増加となっている。

第62表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
保険料	(6,817,700) 3,522,047,180	21.6	(4,560,100) 3,544,654,820	22.6	(2,257,600) -22,607,640	-0.6
国庫支出金	3,459,274,006	21.2	3,353,328,355	21.4	105,945,651	3.2
支払基金 交付金	3,974,712,000	24.4	3,870,525,646	24.6	104,186,354	2.7
都支出金	2,188,473,916	13.4	2,162,322,767	13.8	26,151,149	1.2
財産収入	704,449	0.0	481,161	0.0	223,288	46.4
繰入金	2,599,346,640	16.0	2,522,313,920	16.1	77,032,720	3.1
繰越金	535,390,953	3.3	246,968,847	1.6	288,422,106	116.8
諸収入	1,233,462	0.0	4,010,215	0.0	-2,776,753	-69.2
合計	(6,817,700) 16,281,182,606	100.0	(4,560,100) 15,704,605,731	100.0	(2,257,600) 576,576,875	3.7

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第63表のとおり159億4,706万4,223円で、前年度に比較して7億7,784万9,445円(5.1%)の増加となっている。

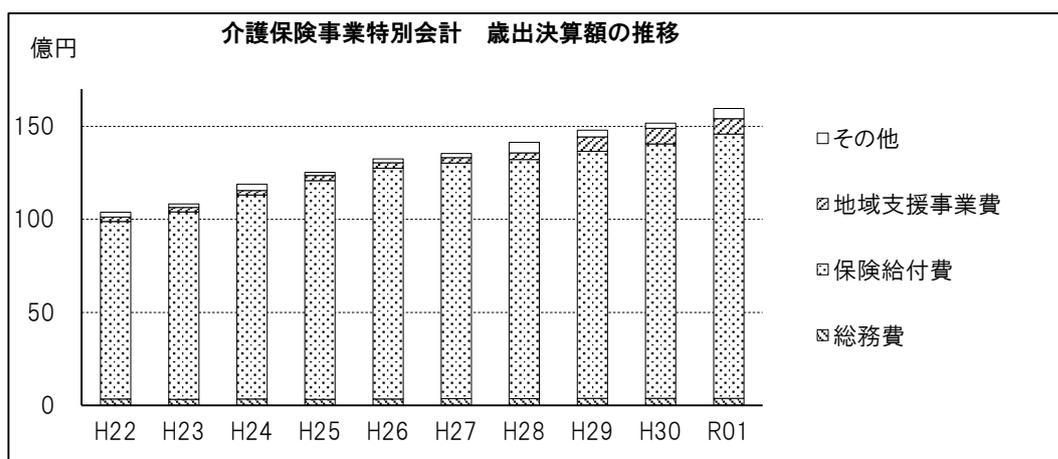
執行率は、別表第5のとおり予算現額166億9,419万8,000円に対して95.5%(前年度96.7%)となっている。

歳出の主なものは保険給付費142億446万9,992円(構成比89.1%)で、前年度より5億3,292万9,695円(3.9%)の増加となっている。

第63表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	373,670,597	2.3	374,887,042	2.5	-1,216,445	-0.3
保険給付費	14,204,469,992	89.1	13,671,540,297	90.1	532,929,695	3.9
地域支援事業費	828,480,680	5.2	850,566,733	5.6	-22,086,053	-2.6
基金積立金	365,492,126	2.3	132,252,200	0.9	233,239,926	176.4
諸支出金	174,950,828	1.1	139,968,506	0.9	34,982,322	25.0
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	15,947,064,223	100.0	15,169,214,778	100.0	777,849,445	5.1



保険給付費の内容は第64表のとおりで、増加した主なものは介護サービス等諸費3億8,711万4,973円(3.1%)である。

第64表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	12,839,679,488	90.4	12,452,564,515	91.1	387,114,973	3.1
介護予防サービス等諸費	487,669,036	3.4	460,321,057	3.4	27,347,979	5.9
その他諸費	15,948,580	0.1	15,069,600	0.1	878,980	5.8
高額介護サービス等費	447,266,295	3.1	386,231,197	2.8	61,035,098	15.8
高額医療合算介護サービス等費	77,495,682	0.5	32,034,133	0.2	45,461,549	141.9
特定入所者介護サービス等費	336,410,911	2.4	325,319,795	2.4	11,091,116	3.4
合計	14,204,469,992	100.0	13,671,540,297	100.0	532,929,695	3.9

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第65表のとおりで、歳入総額52億1,127万8,872円に対し、歳出総額は52億324万3,422円であり、歳入歳出差引額は803万5,450円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は803万5,450円の黒字となって

いるが、前年度実質収支額1,542万3,564円を差し引いた単年度収支額は738万8,114円の赤字となっている。

第65表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	元	30
予 算 現 額	A	5,225,198,000	5,068,645,000
歳 入 総 額	B	5,211,278,872	5,073,214,955
歳 出 総 額	C	5,203,243,422	5,057,791,391
歳 入 歳 出 差 引 額	D=B-C	8,035,450	15,423,564
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0
実 質 収 支 額	F=D-E	8,035,450	15,423,564
前 年 度 実 質 収 支 額	G	15,423,564	10,947,317
単 年 度 収 支 額	H=F-G	-7,388,114	4,476,247
歳 入 予 算 収 入 率	B/A	99.7	100.1
歳 出 予 算 執 行 率	C/A	99.6	99.8

ア 歳入

歳入決算額は第66表のとおり52億1,127万8,872円で、前年度に比較して1億3,806万3,917円(2.7%)の増加となっている。

収入率は別表第6のとおり、予算現額52億2,519万8,000円に対して99.7%(前年度100.1%)、調定額52億4,636万1,572円に対して99.3%(前年度99.3%)となっている。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料、繰入金である。

後期高齢者医療保険料は26億9,665万9,300円(構成比51.7%)で、前年度より7,993万5,350円(3.1%)の増加となっている。

繰入金は23億4,919万7,000円(構成比45.1%)で、前年度より6,261万9,000円(2.7%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は935万1,100円で、前年度に比較して57万2,300円(6.5%)の増加となっている。

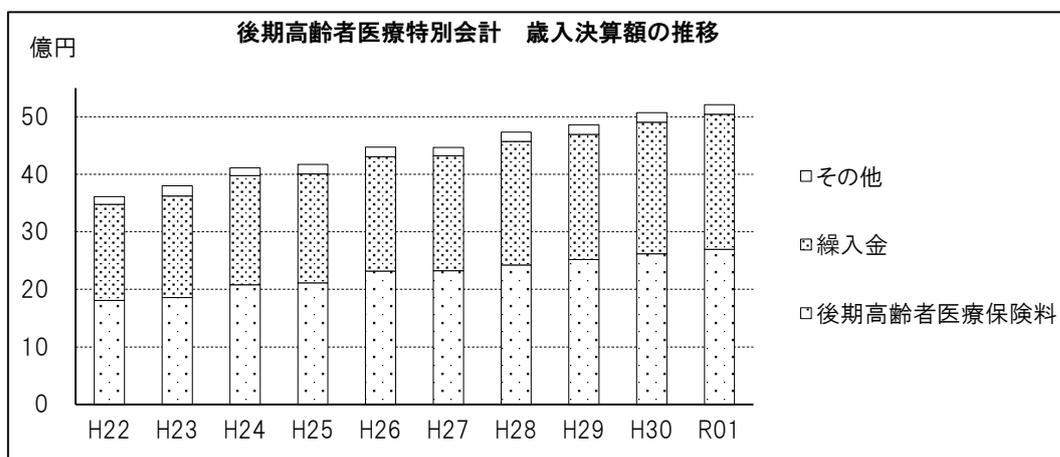
また、同保険料の収入未済額は2,991万1,200円で、前年度に比較して144万2,800円(4.6%)の減少となっている。

第66表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	(4,179,600) 2,696,659,300	51.7	(3,840,200) 2,616,723,950	51.6	(339,400) 79,935,350	3.1
使用料及び 手数料	0	—	0	—	0	0.0
国庫支出金	—	—	4,277,000	0.1	-4,277,000	皆減
繰入金	2,349,197,000	45.1	2,286,578,000	45.1	62,619,000	2.7
繰越金	15,423,564	0.3	10,947,317	0.2	4,476,247	40.9
諸収入	149,999,008	2.9	154,688,688	3.0	-4,689,680	-3.0
合計	(4,179,600) 5,211,278,872	100.0	(3,840,200) 5,073,214,955	100.0	(339,400) 138,063,917	2.7

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第67表のとおり52億324万3,422円で、前年度に比較して1億4,545万2,031円(2.9%)の増加となっている。

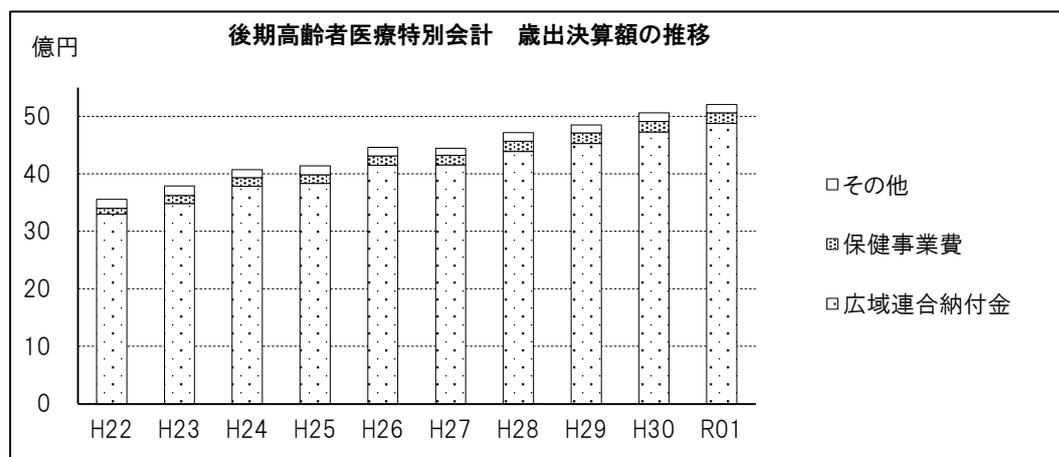
執行率は、別表第6のとおり予算現額52億2,519万8,000円に対して99.6%(前年度99.8%)となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金48億7,719万3,679円(構成比93.7%)で、前年度より1億4,944万4,934円(3.2%)の増加となっている。

第67表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	元		30		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	61,450,554	1.2	65,212,033	1.3	-3,761,479	-5.8
保険給付費	62,609,415	1.2	65,752,829	1.3	-3,143,414	-4.8
広域連合 納付金	4,877,193,679	93.7	4,727,748,745	93.5	149,444,934	3.2
保健事業費	180,616,610	3.5	183,467,667	3.6	-2,851,057	-1.6
諸支出金	21,373,164	0.4	15,610,117	0.3	5,763,047	36.9
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	5,203,243,422	100.0	5,057,791,391	100.0	145,452,031	2.9



各会計の歳入、歳出状況は以上のとおりであるが、歳出の節別執行状況は別表第8のとおりである。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については、公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

また、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、第68表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して2,304.52㎡の増加で、決算年度末現在高は82万5,519.83㎡となっている。

これは、所管替えによりクリーンセンターが3,174.00㎡減少したが、売買及び買戻しにより深大寺元町特別緑地保全地区が3,571.00㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して3,228.44㎡の増加で、決算年度末現在高は2万4,192.47㎡となっている。

これは、所管替えにより深大寺東町7-45-3ほか7筆(旧クリーンセンター用地)が3,174.00㎡増加したこと等によるものである。

第68表 土地の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行 政 財 産	823,215.31	2,304.52	825,519.83
公 用 財 産	22,172.40	-3,174.00	18,998.40
公 共 用 財 産	801,042.91	5,478.52	806,521.43
普 通 財 産	20,964.03	3,228.44	24,192.47
合 計	844,179.34	5,532.96	849,712.30

イ 建物

(ア) 木造建物の決算年度中の状況は、第69表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して27.73㎡の減少で、決算年度末現在高は1,679.20㎡となっている。

これは、取壊しにより真木家住宅洋館(居宅)が27.73㎡減少したことによるものである。

普通財産に増加はなく、決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

第69表 木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	1,706.93	-27.73	1,679.20
公用財産	19.85	0.00	19.85
公共用財産	1,687.08	-27.73	1,659.35
普通財産	0.00	0.00	0.00
合 計	1,706.93	-27.73	1,679.20

(イ) 非木造建物の決算年度中の状況は、第70表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して146.69㎡の減少で、決算年度末現在高は36万9,482.91㎡となっている。

これは、新築により、ゆずのき学童クラブが458.46㎡増加したが、取壊しにより神代中学校校舎が690.69㎡減少したこと等によるものである。

普通財産に増減はなく、決算年度末現在高は975.18㎡となっている。

第70表 非木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	369,629.60	-146.69	369,482.91
公用財産	21,123.02	-325.11	20,797.91
公共用財産	348,506.58	178.42	348,685.00
普通財産	975.18	0.00	975.18
合 計	370,604.78	-146.69	370,458.09

ウ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、第71表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく、決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

第71表 有価証券の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
株式会社東京スタジアム 株券	300,000,000	0	300,000,000
調布エフエム放送株式会社 株券	34,965,080	0	34,965,080
東京フットボールクラブ 株式会社 株券	1,000,000	0	1,000,000
株式会社ココスクエア調布 株券	60,000,000	0	60,000,000
合 計	395,965,080	0	395,965,080

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、第72表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく、決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

第72表 出資による権利の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
調布市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証 出 捐 金	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産 振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉公社 出 捐 金	300,000,000	0	300,000,000
調布市体育協会 出 資 金	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニティ 振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業団 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見 センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体 金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス公 社 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤 記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	883,790,000	0	883,790,000

(2) 物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、第73表のとおりである。

当年度は80点の増加と17点の減少で、決算年度末現在高は1,289点となっている。

第73表 物品の決算年度中の状況

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,226	80	17	1,289

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、第74表のとおりである。

当年度は市街地再開発事業等資金貸付金に2,200万円、調布市小型航空機墜落事故による生活再建支援資金貸付金に90万円の償還があったほか、災害援護資金貸付制度の創設による320万円の貸付けがあったため、決算年度末現在高は1億

3,520万円となっている。

第74表 債権の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
市街地再開発事業等 資金貸付金	154,000,000	0	22,000,000	132,000,000
調布市小型航空機墜 落事故による生活再 建支援資金貸付金	900,000	0	900,000	0
災害援護資金貸付金	—	3,200,000	0	3,200,000
合 計	154,900,000	3,200,000	22,900,000	135,200,000

(4) 基金

各基金の決算年度中の状況は、第75表のとおりである。

第75表 各基金の決算年度中の状況

(単位：円，㎡，点)

基金の名称	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
財政調整基金	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	3,300,675,527	1,339,213,255	4,639,888,782
減 債 基 金	現 金	43,494,382	12,183	43,506,565
井 上 欣 一 社会福祉事業基金	現 金	1,053,004,830	103,710,170	1,156,715,000
公共施設整備基金	現 金	7,881,615,895	293,239,361	8,174,855,256
都市基盤整備事業基金	現 金	2,091,112,779	-352,227,131	1,738,885,648
国際交流平和基金	現 金	104,230,706	-8,008,639	96,222,067
職員退職手当基金	現 金	75,467,618	21,248	75,488,866
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	現 金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費等 準備基金	現 金	916,605,010	247,443,126	1,164,048,136
国民健康保険出産費 資金貸付基金	現 金	4,700,000	0	4,700,000
土地開発基金	土 地	6,359.87	0.00	6,359.87
	現 金	427,855,672	3,522,077	431,377,749
美術作品等取得基金	美術作品等	355	3	358
	現 金	136,590,723	-3,695,609	132,895,114
子ども・若者基金	現 金	218,092,188	-9,578,220	208,513,968
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	現 金	1,828,669,932	-97,224,087	1,731,445,845
合 計	土 地	6,359.87	0.00	6,359.87
	美術作品等	355	3	358
	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	18,087,115,262	1,516,427,734	19,603,542,996

6 各基金の運用状況

当年度における定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の本基金は、第76表のとおり土地6,359.87㎡(購入価額29億1,119万5,469円)と現金4億2,785万5,672円で運用され、購入又は処分した土地はなく、現金352万2,077円の増加は土地運用収入及び利子積立金によるものである。

決算年度末現在高は、土地6,359.87㎡(購入価額29億1,119万5,469円)及び現金4億3,137万7,749円となっている。

第76表 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	(6,359.87) 2,911,195,469	(0.00) 0	(0.00) 0	(6,359.87) 2,911,195,469
現 金	427,855,672	3,522,077	0	431,377,749
合 計	(6,359.87) 3,339,051,141	(0.00) 3,522,077	(0.00) 0	(6,359.87) 3,342,573,218

(注) 表の()内は面積で、単位：㎡

(2) 美術作品等取得基金

当年度の本基金は、第77表のとおり現金1億3,659万723円で運用され、3点の美術作品(購入価額379万7,000円)を購入し、10万1,391円を積み立てた。

決算年度末現在高は、現金1億3,289万5,114円及び美術作品等358点(購入価額2億8,322万9,769円)となっている。

第77表 美術作品等取得基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
美術作品等	(355) 279,432,769	(3) 3,797,000	(0) 0	(358) 283,229,769
現 金	136,590,723	101,391	3,797,000	132,895,114
合 計	(355) 416,023,492	(3) 3,898,391	(0) 3,797,000	(358) 416,124,883

(注) 表の()内は作品数で、単位：点

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当年度の本基金は500万円で運用されたが、第78表のとおり当年度貸付額等はなく、決算年度末現在高は500万円となっている。

第78表 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円，件，%)

年度 項目	元		30		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	0	0	0	0	0	0.0
決算年度末現在高	5,000,000	—	5,000,000	—	0	0.0

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の本基金は470万円で運用され、第79表のとおり当年度貸付額等はない。また、当年度の未返還額は30万円となっており、決算年度末現在高は470万円となっている。

第79表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円，件，%)

年度 項目	元		30		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	300,000	1	300,000	1	0	0.0
決算年度末現在高	4,700,000	—	4,700,000	—	0	0.0

7 審査意見

(1) 総括

令和元年度，調布市の一般会計の歳入決算額は977億7,089万425円で，前年度に比較して11億9,399万2,449円(1.2%)の増となった。

その主な内容としては，歳入の根幹をなす市税収入のうち，法人市民税において，一部法人における事業年度の変更に伴う納付時期の変更により，平成30年度に見込んでいた収入が，令和元年度の収入になったことなどから，35億9,844万4,581円の増となった。また，個人市民税においては納税義務者の増等により5億6,395万8,469円の増となった。

その結果，市税収入全体では486億595万307円となり，前年度に比較して42億5,379万4,457円(9.6%)の増となった。

市税の収納に当たっては，4つの方針（現年課税分の強化，滞納繰越分の圧縮，納付環境の向上及び収納体制の整備）に基づく取組を行った結果，市税収納率は平成以降最高値となる98.9%となり，前年度と比較して0.5ポイントの上昇となった。

その他の主要な一般財源では，幼児教育・保育無償化に伴う地方特例交付金が増となった。

特定財源では，分担金及び負担金において，幼児教育・保育無償化に伴う管内・管外私立保育所運営費負担金や管内公立保育所運営費負担金が減になるとともに，使用料及び手数料では，自転車駐車場等使用料や介護給付費収入が減となった。

国庫支出金では，社会資本整備総合交付金（街路）の減のほか，循環型社会形成推進交付金の皆減などにより，前年度と比較して2億7,022万9,833円(1.8%)の減となった。

また，都支出金では，都道歩道整備事業委託金の増や幼児教育・保育無償化に係る負担金の増などにより，8億2,554万8,713円(6.9%)の増となった。

このほか財産収入では不動産売払収入が増となったほか，繰入金では，前年度において法人市民税の減収への対応等に活用した財政調整基金繰入金の減などにより減となった。

次に，歳出決算額は942億9,262万2,798円で，前年度に比較して23億2,157万977円(2.5%)の増となった。

その主な内容としては，まず総務費において，公共施設整備基金積立金や地域福祉センター補修工事費が減となったが，財政調整基金積立金や庁舎免震改修事業費の増などにより，前年度と比較して23億2,055万1,590円(20.8%)の増となった。

民生費では，前年度に保育園の定員を拡大したことに伴う管内・管外私立保育所運営委託料などの保育園関係経費や障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費が引き続き増となったことなどから，前年度と比較して13億3,102万2,501円(2.9%)の増となった。歳出決算額に占める民生費決算額の割合は，50.4%となり，前年度の50.3%から0.1ポイントの上昇となった。令和元年度決算においても，引き続き高い比率で歳出構成比第1位になっている。

衛生費では、新クリーンセンター建設に係る工事費の皆減などにより、前年度と比較して12億4,480万6,309円(19.4%)の減となった。

土木費では、都市計画道路や市街地再開発事業関連道路に係る用地取得費の増があるものの、調布駅前広場に係る用地取得費の減のほか、飛田給駅周辺交通環境整備費負担金や国領駅東地区整備工事費の皆減などにより、前年度と比較して2億684万2,621円(1.9%)の減となった。

消防費では、防災行政無線デジタル化整備委託料や被災者生活再建支援金の増などにより、前年度と比較して1億3,700万6,237円(5.0%)の増となった。

教育費では、幼児教育・保育無償化関係経費の増や小学校不登校児童適応教室整備工事費の皆増があったが、神代中学校校舎整備工事費の皆減などにより、前年度と比較して3億2,373万4,996円(3.3%)の減となった。

次に、普通会計において代表的な財政指標を見てみると、地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は、1.148(前年度1.191)となり、前年度より0.043ポイント下回り、また、3か年平均の財政力指数は1.181(前年度1.222)で前年度と比較して0.041ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.7%(前年度95.8%)で、前年度と比較して6.1ポイント低下(改善)した。

この要因としては、経常収支比率を算定するに当たって、分母となる歳入の経常一般財源では市税が42億2,973万1千円の増となったことや各種譲与税交付金において、幼児教育・保育の無償化に伴う地方特例交付金が増となったことなどから、前年度と比較して44億1,082万9千円(9.4%)の増となった。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源においては、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増に加え、下水道事業、介護保険事業等の特別会計への一般会計からの繰出金の増や、クリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託料の増などにより、前年度と比較して10億9,143万7千円(2.4%)の増となった。

このように、歳入(分母)、歳出(分子)とも前年度と比較して増となっているが、歳入(分母)の増が歳出(分子)の増を大幅に上回った結果、経常収支比率は前年度から改善することとなった。

今後の景気を展望すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度以降の経済状態の好転が見通せないことから、市税収入や各種交付金への影響が懸念されるところである。

引き続き、財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み、財政の健全性維持に努め、不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は、地方自治法やその他関係法令に基づいて定められた会計諸規定により調製されていた。また、一般会計及び各特別会計の計数は、それぞれの関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りがないことを確認し、予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

各基金については、その保管状況及び計数に誤りはなく、適正に運用されており、基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また、一部について留意を要する事項が見受けられたので、さらに改善に向けた

取組を要望する。

(2) 留意事項

個別の留意事項については、次のとおりである。

ア 職員の意識改革・働き方改革の推進について

職員の働き方改革については、全庁を挙げて取り組むべき喫緊の重要課題との認識の下、平成28年6月に市長決定された「時間外勤務縮減及び定時退庁推進に関する方針」に基づき、平成30年度まで各種取組が進められてきた。

現在は、平成31年3月に策定された「調布市職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン」に加え、令和元年7月に市長決定された「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」に基づき、時間外勤務の縮減と計画的な年次有給休暇の取得について、令和4年度までに達成すべき目標値を掲げ、継続的に取組が進められている。

これまでの実績としては、年次有給休暇の平均取得日数が平成27年度から令和元年度までに1.6日の増となり、目標値が達成された。一方で、1人当たりの年間の時間外勤務時間数は、平成27年度から平成30年度までに3.2時間の縮減が図られたものの、令和元年度は前年度比で6.3時間の増となった。

ラグビーワールドカップや東京2020大会の準備等の特別な要因があったことは、理解できないものではない。

しかし、時間外勤務は職員の心身に及ぼす健康リスクであり、その常態化はモチベーション、公務能率等の低下を招き、時間に制約がある職員の能力発揮の障壁となっていることは、令和元年決定の方針が指摘するところである。

職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織を実現するべく、全庁における旗振り役としての人事課が範を示しながら、令和4年度までの目標値達成を目指し、各種取組を推進されるよう要望する。

イ 調布市国民健康保険出産費資金貸付基金等について

(ア) 調布市国民健康保険出産費資金貸付基金について

国民健康保険の被保険者が出産したときに調布市（保険者）から世帯主に支給される出産育児一時金（以下「一時金」という。）42万円については、世帯主等の事情に応じた支給方法が用意されている。

このうち平成21年10月から開始された直接支払制度は、医療機関等が世帯主に代わって直接一時金を受け取るものである。この制度を導入する医療機関等でお産した被保険者は、窓口で支払う出産費用が一時金を上回った場合は一時金との差額のみとなるため、経済的負担が大きく軽減されることとなる。導入後10年以上が経過し、医療機関等に十分定着したため、現在はほぼ全ての世帯主に利用されていると聞き及んでいる。

一方で、一時金が支給されるまでのつなぎとして世帯主に一時金の8割を限度に無利子で貸付けを行う調布市国民健康保険出産費資金貸付制度（以下「貸付制度」という。）は、直接支払制度の導入によりその必要性が大きく低下し、平成25年度の1件を最後に新規の利用がない状況にある。

また、こうした利用の実績に比して、貸付金の原資として設けられた調布市国民健康保険出産費資金貸付基金（以下「貸付基金」という。）500万円は、過大な額となっている。

貸付制度の利用見込み等を踏まえつつ、貸付基金のあり方について検証されるよう要望する。

(イ) 貸付金債権の処理について

貸付基金は、調布市国民健康保険出産費資金貸付基金条例（平成13年調布市条例第26号）に基づき500万円の定額で運用される基金であるが、その残高は平成22年度から令和元年度まで470万円で推移している。

この差額30万円は、平成21年度に行った1件の貸付けについて借受人から償還がないために生じているものである。

本件について、所管部署では償還の督促や納付交渉等を行ってきたが、その後借受人が居所不明となり、この貸付金債権に係る消滅時効期間が経過している状況にある。

関係法令等に基づき、貸付金債権の適切な処理を進められたい。

別表第1 令和元年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 市 税	47,577,764,000	49,159,888,953	(4,568,743) 48,605,950,307	69,549,079	488,958,310	102.2
10 地方譲与税	337,653,000	339,727,033	339,727,033	0	0	100.6
15 利子割交付金	100,000,000	66,569,000	66,569,000	0	0	66.6
16 配当割交付金	346,000,000	331,211,000	331,211,000	0	0	95.7
株式等譲渡 17 所得割交付金	320,000,000	204,554,000	204,554,000	0	0	63.9
18 地方消費税 交 付 金	4,010,000,000	3,798,062,000	3,798,062,000	0	0	94.7
20 ゴルフ場利用 税 交 付 金	9,400,000	10,277,120	10,277,120	0	0	109.3
30 自動車取得税 交 付 金	108,000,000	99,380,000	99,380,000	0	0	92.0
31 環境性能割 交 付 金	39,000,000	35,116,521	35,116,521	0	0	90.0
33 地方特例 交 付 金	429,000,000	615,918,000	615,918,000	0	0	143.6
35 地方交付税	60,000,000	85,547,000	85,547,000	0	0	142.6
40 交通安全対策 特別交付金	24,000,000	19,735,000	19,735,000	0	0	82.2
45 分担金及び 負 担 金	2,140,310,000	1,986,114,887	(227,914) 1,974,833,560	908,650	10,600,591	92.3
50 使用料及び 手 数 料	2,498,635,000	2,355,371,780	2,351,563,888	35,720	3,772,172	94.1
55 国庫支出金	15,066,195,000	14,774,114,451	14,666,393,451	0	107,721,000	97.3
60 都 支 出 金	13,281,511,000	13,142,514,215	(6,195,233) 12,865,201,448	0	283,508,000	96.9
65 財 産 収 入	167,162,000	183,680,431	183,680,431	0	0	109.9
70 寄 附 金	85,564,000	137,756,849	137,756,849	0	0	161.0
75 繰 入 金	2,688,502,000	2,681,519,085	2,681,519,085	0	0	99.7
80 繰 越 金	4,605,846,360	4,605,846,155	4,605,846,155	0	0	100.0
85 諸 収 入	1,236,641,000	1,084,228,966	(342,880) 815,848,577	20,085,604	248,637,665	66.0
90 市 債	3,432,000,000	3,292,200,000	3,276,200,000	0	16,000,000	95.5
歳 入 合 計	98,563,183,360	99,009,332,446	(11,334,770) 97,770,890,425	90,579,053	1,159,197,738	99.2

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
98.9	49.7	5 議会費	511,676,000	499,723,979	0	11,952,021	97.7	0.5
100.0	0.3	10 総務費	13,895,025,800	13,455,725,128	16,970,000	422,330,672	96.8	14.3
100.0	0.1	15 民生費	48,794,193,000	47,552,823,040	133,895,000	1,107,474,960	97.5	50.4
100.0	0.3	20 衛生費	5,375,674,393	5,187,500,825	0	188,173,568	96.5	5.5
100.0	0.2	25 労働費	56,750,000	55,794,403	0	955,597	98.3	0.1
100.0	3.9	30 農業費	124,607,000	121,049,804	0	3,557,196	97.1	0.1
100.0	0.0	35 商工費	1,408,804,301	814,640,360	0	594,163,941	57.8	0.9
100.0	0.1	40 土木費	11,805,675,616	10,952,576,635	556,581,300	296,517,681	92.8	11.6
100.0	0.0	45 消防費	3,128,308,827	2,864,173,000	142,457,100	121,678,727	91.6	3.0
100.0	0.6	50 教育費	9,959,398,937	9,379,494,299	23,200,000	556,704,638	94.2	9.9
100.0	0.1	60 公債費	3,427,845,000	3,409,019,934	0	18,825,066	99.5	3.6
100.0	0.0	65 諸支出費	163,000	101,391	0	61,609	62.2	0.0
99.4	2.0	90 予備費	75,061,486	0	0	75,061,486	0.0	0.0
99.8	2.4							
99.3	15.0							
97.9	13.2							
100.0	0.2							
100.0	0.1							
100.0	2.7							
100.0	4.7							
75.2	0.8							
99.5	3.4							
98.7	100.0	歳出合計	98,563,183,360	94,292,622,798	873,103,400	3,397,457,162	95.7	100.0

別表第2 令和元年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 国民健康 保 險 税	4,333,979,000	5,253,225,306	(13,516,341) 4,322,603,053	107,051,147	837,087,447	99.7
10 使用料及び 手 数 料	4,000	36,600	36,600	0	0	915.0
15 国庫支出金	1,000	3,458,000	3,458,000	0	0	345,800.0
25 都 支 出 金	13,533,988,000	13,258,613,289	13,258,613,289	0	0	98.0
35 財 産 収 入	1,000	46	46	0	0	4.6
40 繰 入 金	3,376,428,000	3,026,427,788	3,026,427,788	0	0	89.6
45 繰 越 金	67,378,000	67,377,743	67,377,743	0	0	100.0
50 諸 収 入	39,938,000	30,296,695	27,238,578	257,526	2,800,591	68.2
歳 入 合 計	21,351,717,000	21,639,435,467	(13,516,341) 20,705,755,097	107,308,673	839,888,038	97.0

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第3 令和元年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 財 産 収 入	1,117,837,000	1,101,942,763	1,101,942,763	0	0	98.6
10 繰 入 金	12,466,000	12,464,627	12,464,627	0	0	100.0
15 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0
85 諸 収 入	0	14	14	0	0	0.0
歳 入 合 計	1,130,304,000	1,114,407,404	1,114,407,404	0	0	98.6

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
82.3	20.9	5 総務費	358,953,000	328,341,667	0	30,611,333	91.5	1.6
100.0	0.0	10 保険給付費	13,607,031,000	12,997,152,517	0	609,878,483	95.5	63.1
100.0	0.0	国民健康保険 19 事業費納付金	6,885,966,000	6,885,963,858	0	2,142	100.0	33.4
100.0	64.0	25 保健事業費	314,374,000	221,963,070	0	92,410,930	70.6	1.1
100.0	0.0	35 公債費	83,000	0	0	83,000	0.0	0.0
100.0	14.6	40 諸支出金	181,418,237	178,255,511	0	3,162,726	98.3	0.9
100.0	0.3	90 予備費	3,891,763	0	0	3,891,763	0.0	0.0
89.9	0.1							
95.7	100.0	歳出合計	21,351,717,000	20,611,676,623	0	740,040,377	96.5	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
100.0	98.9	5 用地費	1,126,780,000	1,110,885,313	0	15,894,687	98.6	99.7
100.0	1.1	10 繰出金	3,524,000	3,522,091	0	1,909	99.9	0.3
0.0	0.0							
100.0	0.0							
100.0	100.0	歳出合計	1,130,304,000	1,114,407,404	0	15,896,596	98.6	100.0

別表第4 令和元年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 分担金及び 負担金	7,539,000	7,163,625	3,754,625	0	3,409,000	49.8
10 使用料及び 手数料	2,032,314,000	2,073,876,639	1,872,034,066	989,032	200,853,541	92.1
15 国庫支出金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	100.0
20 都支出金	750,000	750,000	750,000	0	0	100.0
25 財産収入	353,000	252,354	235,370	0	16,984	66.7
30 繰入金	1,029,665,000	1,029,665,000	1,029,665,000	0	0	100.0
35 繰越金	79,377,504	79,377,687	79,377,687	0	0	100.0
40 諸収入	310,000	1,928,506	1,841,935	0	86,571	594.2
90 市債	232,000,000	231,800,000	231,800,000	0	0	99.9
歳入合計	3,397,308,504	3,439,813,811	3,234,458,683	989,032	204,366,096	95.2

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第5 令和元年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 保険料	3,552,170,000	3,629,452,880	(6,817,700) 3,522,047,180	28,794,100	85,429,300	99.2
10 使用料及び 手数料	0	600	0	0	600	0.0
15 国庫支出金	3,576,219,000	3,459,274,006	3,459,274,006	0	0	96.7
20 支払基金 交付金	4,123,899,000	3,974,712,000	3,974,712,000	0	0	96.4
25 都支出金	2,306,409,000	2,188,473,916	2,188,473,916	0	0	94.9
30 財産収入	604,000	704,449	704,449	0	0	116.6
35 繰入金	2,599,437,000	2,599,346,640	2,599,346,640	0	0	100.0
40 繰越金	535,391,000	535,390,953	535,390,953	0	0	100.0
45 諸収入	69,000	1,233,462	1,233,462	0	0	1,787.6
歳入合計	16,694,198,000	16,388,588,906	(6,817,700) 16,281,182,606	28,794,100	85,429,900	97.5

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
52.4	0.1	5 総務費	513,072,000	481,713,164	0	31,358,836	93.9	16.7
90.3	57.9	10 事業費	2,487,404,504	2,014,723,923	88,088,000	384,592,581	81.0	69.9
100.0	0.5	15 公債費	352,864,000	347,604,236	0	5,259,764	98.5	12.1
100.0	0.0	20 諸支出金	37,904,000	37,903,183	0	817	100.0	1.3
93.3	0.0	90 予備費	6,064,000	0	0	6,064,000	0.0	0.0
100.0	31.8							
100.0	2.5							
95.5	0.1							
100.0	7.2							
94.0	100.0	歳出合計	3,397,308,504	2,881,944,506	88,088,000	427,275,998	84.8	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
97.0	21.6	5 総務費	403,330,000	373,670,597	0	29,659,403	92.6	2.3
0.0	0.0	10 保険 給付費	14,700,000,000	14,204,469,992	0	495,530,008	96.6	89.1
100.0	21.2	12 地域支援 事業費	943,162,000	828,480,680	0	114,681,320	87.8	5.2
100.0	24.4	25 基金 積立金	471,050,000	365,492,126	0	105,557,874	77.6	2.3
100.0	13.4	30 諸支出金	175,656,000	174,950,828	0	705,172	99.6	1.1
100.0	0.0	90 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
100.0	16.0							
100.0	3.3							
100.0	0.0							
99.3	100.0	歳出合計	16,694,198,000	15,947,064,223	0	747,133,777	95.5	100.0

別表第6 令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 後期高齢者 医療保険料	2,704,219,000	2,731,742,000	(4,179,600) 2,696,659,300	9,351,100	29,911,200	99.7
10 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0
15 繰 入 金	2,349,197,000	2,349,197,000	2,349,197,000	0	0	100.0
20 繰 越 金	15,424,000	15,423,564	15,423,564	0	0	100.0
25 諸 収 入	156,357,000	149,999,008	149,999,008	0	0	95.9
歳 入 合 計	5,225,198,000	5,246,361,572	(4,179,600) 5,211,278,872	9,351,100	29,911,200	99.7

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.7	51.7	5 総務費	63,655,000	61,450,554	0	2,204,446	96.5	1.2
0.0	0.0	7 保険 給付費	68,732,000	62,609,415	0	6,122,585	91.1	1.2
100.0	45.1	10 広域連合 納付金	4,877,198,000	4,877,193,679	0	4,321	100.0	93.7
100.0	0.3	15 保健 事業費	193,116,000	180,616,610	0	12,499,390	93.5	3.5
100.0	2.9	20 諸支出金	21,997,000	21,373,164	0	623,836	97.2	0.4
		90 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
99.3	100.0	歳出合計	5,225,198,000	5,203,243,422	0	21,954,578	99.6	100.0

別表第7 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節	区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	1,590,585,031	1.8	1,546,081,956	1.8	1,571,659,627	1.8
2	給料	4,420,355,133	5.1	4,403,700,195	5.1	4,423,949,212	5.0
3	職員手当等	4,065,126,045	4.7	4,078,265,588	4.7	4,417,370,281	5.0
4	共済費	1,798,260,014	2.1	1,808,116,951	2.1	1,910,219,491	2.2
5	災害補償費	44,200	0.0	2,739,395	0.0	1,172,935	0.0
7	賃金	533,570,089	0.6	569,270,072	0.7	572,170,879	0.6
8	報償費	183,768,655	0.2	183,019,550	0.2	197,784,697	0.2
9	旅費	16,989,131	0.0	16,990,747	0.0	15,611,647	0.0
10	交際費	2,838,152	0.0	2,692,995	0.0	2,609,665	0.0
11	需用費	1,858,073,849	2.1	1,833,515,499	2.1	1,827,240,137	2.1
12	役務費	295,064,245	0.3	307,724,337	0.4	313,432,574	0.4
13	委託料	17,224,764,504	19.8	18,303,220,871	21.0	19,412,088,680	22.0
14	使用料及び賃借料	1,726,192,027	2.0	1,726,738,500	2.0	1,772,633,203	2.0
15	工事請負費	3,825,636,255	4.4	5,187,363,250	6.0	4,780,091,149	5.4
16	原材料費	6,370,990	0.0	6,155,472	0.0	5,336,789	0.0
17	公有財産購入費	2,271,933,674	2.6	2,437,644,604	2.8	1,750,933,677	2.0
18	備品購入費	248,124,810	0.3	252,335,918	0.3	265,346,422	0.3
19	負担金、補助金及び交付金	11,972,190,322	13.8	11,551,707,105	13.3	13,423,589,853	15.2
20	扶助費	14,741,046,822	17.0	15,287,601,964	17.5	15,736,978,482	17.8
21	貸付金	8,020,000	0.0	5,152,000	0.0	6,006,000	0.0
22	補償、補填及び賠償金	1,168,150,764	1.3	914,169,024	1.0	981,804,790	1.1
23	償還金、利子及び割引料	4,116,607,039	4.7	3,824,098,662	4.4	4,052,501,718	4.6
25	積立金	6,074,685,753	7.0	4,828,187,127	5.5	2,845,461,526	3.2
27	公課費	1,501,200	0.0	1,345,600	0.0	1,550,700	0.0
28	繰出金	8,689,558,341	10.0	8,080,009,613	9.3	7,923,785,331	9.0
	合計	86,839,457,045	100.0	87,157,846,995	100.0	88,211,329,465	100.0

(単位：円，%)

平成30年度		令和元年度		平成30・令和元年度増減		節
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1,569,458,134	1.7	1,570,998,132	1.7	1,539,998	0.1	1 報酬
4,399,459,449	4.8	4,431,586,440	4.7	32,126,991	0.7	2 給料
4,506,767,175	4.9	4,514,905,528	4.8	8,138,353	0.2	3 職員手当等
1,940,895,883	2.1	1,958,047,113	2.1	17,151,230	0.9	4 共済費
2,764,062	0.0	188,522	0.0	-2,575,540	-93.2	5 災害補償費
567,003,466	0.6	594,868,146	0.6	27,864,680	4.9	7 賃金
213,243,539	0.2	212,854,035	0.2	-389,504	-0.2	8 報償費
15,657,009	0.0	17,248,316	0.0	1,591,307	10.2	9 旅費
2,520,730	0.0	2,556,753	0.0	36,023	1.4	10 交際費
1,897,333,695	2.1	1,860,347,839	2.0	-36,985,856	-1.9	11 需用費
299,179,486	0.3	326,861,807	0.3	27,682,321	9.3	12 役務費
20,355,194,480	22.1	22,071,679,051	23.4	1,716,484,571	8.4	13 委託料
1,827,358,651	2.0	1,938,924,242	2.1	111,565,591	6.1	14 使用料及び賃借料
6,121,396,870	6.7	4,620,303,108	4.9	-1,501,093,762	-24.5	15 工事請負費
5,906,318	0.0	5,887,800	0.0	-18,518	-0.3	16 原材料費
1,724,377,460	1.9	2,988,008,457	3.2	1,263,630,997	73.3	17 公有財産購入費
253,951,867	0.3	247,659,306	0.3	-6,292,561	-2.5	18 備品購入費
11,707,302,259	12.7	12,177,638,079	12.9	470,335,820	4.0	19 負担金、補助及び交付金
16,015,859,508	17.4	16,374,315,429	17.4	358,455,921	2.2	20 扶助費
6,310,000	0.0	7,690,000	0.0	1,380,000	21.9	21 貸付金
1,975,881,098	2.1	943,970,414	1.0	-1,031,910,684	-52.2	22 補償、補填及び賠償金
4,080,142,610	4.4	4,789,296,691	5.1	709,154,081	17.4	23 償還金、利子及び割引料
3,901,359,977	4.2	3,736,176,644	4.0	-165,183,333	-4.2	25 積立金
1,301,700	0.0	1,457,500	0.0	155,800	12.0	27 公課費
8,580,426,395	9.3	8,899,153,446	9.4	318,727,051	3.7	28 繰出金
91,971,051,821	100.0	94,292,622,798	100.0	2,321,570,977	2.5	合計

別表第8 令和元年度 各会計歳出決算一覽表(節別)

節	区分	一般会計		国民健康保険 事業特別会計		用地特別会計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	1,570,998,132	1.7	21,969,419	0.1		
2	給料	4,431,586,440	4.7	102,209,504	0.5		
3	職員手当等	4,514,905,528	4.8	91,917,448	0.4		
4	共済費	1,958,047,113	2.1	39,359,150	0.2		
5	災害補償費	188,522	0.0				
7	賃金	594,868,146	0.6	154,890	0.0		
8	報償費	212,854,035	0.2	1,339,000	0.0		
9	旅費	17,248,316	0.0	85,396	0.0		
10	交際費	2,556,753	0.0				
11	需用費	1,860,347,839	2.0	17,369,298	0.1		
12	役務費	326,861,807	0.3	36,225,597	0.2		
13	委託料	22,071,679,051	23.4	296,002,740	1.4		
14	使用料及び 賃借料	1,938,924,242	2.1	2,224,688	0.0		
15	工事請負費	4,620,303,108	4.9				
16	原材料費	5,887,800	0.0				
17	公有財産 購入費	2,988,008,457	3.2			1,108,885,313	99.5
18	備品購入費	247,659,306	0.3	385,840	0.0		
19	負担金, 補助 及び交付金	12,177,638,079	12.9	19,824,173,142	96.2	2,000,000	0.2
20	扶助費	16,374,315,429	17.4				
21	貸付金	7,690,000	0.0				
22	補償, 補填 及び賠償金	943,970,414	1.0	0	0.0		
23	償還金, 利子 及び割引料	4,789,296,691	5.1	110,877,768	0.5		
25	積立金	3,736,176,644	4.0				
27	公課費	1,457,500	0.0	5,000	0.0		
28	繰出金	8,899,153,446	9.4	67,377,743	0.3	3,522,091	0.3
	合計	94,292,622,798	100.0	20,611,676,623	100.0	1,114,407,404	100.0
	会計別構成比	—	67.3	—	14.7	—	0.8

(単位：円，%)

下水道事業 特別会計		介護保険事業 特別会計		後期高齢者 医療特別会計		合計		節
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
809,704	0.0	59,140,447	0.4			1,652,917,702	1.2	1 報酬
63,630,764	2.2	103,095,546	0.6	23,382,730	0.4	4,723,904,984	3.4	2 給料
52,928,672	1.8	81,232,591	0.5	17,969,658	0.3	4,758,953,897	3.4	3 職員手当等
23,664,808	0.8	36,900,568	0.2	8,860,187	0.2	2,066,831,826	1.5	4 共済費
						188,522	0.0	5 災害補償費
						595,023,036	0.4	7 賃金
		297,160	0.0			214,490,195	0.2	8 報償費
178,378	0.0	451,109	0.0	20,061	0.0	17,983,260	0.0	9 旅費
						2,556,753	0.0	10 交際費
12,469,708	0.4	5,737,921	0.0	2,040,687	0.0	1,897,965,453	1.4	11 需用費
573,121	0.0	55,066,681	0.3	10,378,898	0.2	429,106,104	0.3	12 役務費
590,374,391	20.5	410,079,114	2.6	179,580,292	3.5	23,547,715,588	16.8	13 委託料
6,077,747	0.2	1,062,680	0.0	9,810	0.0	1,948,299,167	1.4	14 使用料及び賃借料
421,812,794	14.6					5,042,115,902	3.6	15 工事請負費
4,656,400	0.2					10,544,200	0.0	16 原材料費
						4,096,893,770	2.9	17 公有財産購入費
320,676	0.0					248,365,822	0.2	18 備品購入費
1,305,173,824	45.3	14,653,548,652	91.9	4,939,627,935	94.9	52,902,161,632	37.8	19 負担金、補助及び交付金
						16,374,315,429	11.7	20 扶助費
						7,690,000	0.0	21 貸付金
0	0.0	0	0.0			943,970,414	0.7	22 補償、補填及び賠償金
347,604,236	12.1	81,154,751	0.5	5,949,600	0.1	5,334,883,046	3.8	23 償還金、利子及び割引料
		365,492,126	2.3			4,101,668,770	2.9	25 積立金
13,766,100	0.5	8,800	0.0			15,237,400	0.0	27 公課費
37,903,183	1.3	93,796,077	0.6	15,423,564	0.3	9,117,176,104	6.5	28 繰出金
2,881,944,506	100.0	15,947,064,223	100.0	5,203,243,422	100.0	140,050,958,976	100.0	合計
—	2.1	—	11.4	—	3.7	—	100.0	会計別構成比

別表第9 令和元年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市名	市町村 類型	元年度 交付税 種地区分	住民基本 台帳人口 (人)	基準財政 需要額 市民1人当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人当たり(円)	標準財政規模 市民1人当たり(円)
調布市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	237,054	128,463	147,455	191,872
八王子市	中核市	Ⅰ-7	562,480	142,801	133,693	192,586
立川市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	184,090	148,602	172,028	223,620
武蔵野市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	146,871	140,469	213,266	283,316
三鷹市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	188,461	137,565	161,652	211,871
青梅市	Ⅲ-3	Ⅰ-5	133,032	149,603	125,588	199,527
府中市	Ⅳ-3	Ⅰ-6	260,232	133,054	162,768	211,276
昭島市	Ⅲ-3	Ⅰ-5	113,397	145,459	142,852	190,829
町田市	Ⅳ-3	Ⅰ-7	428,821	137,591	132,557	184,466
小金井市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	122,306	137,560	141,729	184,161
小平市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	194,869	136,527	132,705	181,037
日野市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	186,346	139,676	134,222	185,799
東村山市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	151,255	145,663	116,545	191,497
国分寺市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	125,170	142,171	149,678	195,376
国立市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	76,280	154,122	154,299	202,516
福生市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	57,617	155,224	118,564	201,937
狛江市	Ⅱ-1	Ⅱ-9	83,257	141,861	124,867	186,507
東大和市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	85,301	149,465	126,069	199,294
清瀬市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	74,636	163,325	110,544	205,946
東久留米市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	116,916	145,939	121,418	193,238
武蔵村山市	Ⅱ-1	Ⅱ-7	72,382	145,936	119,145	192,063
多摩市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	148,823	139,063	160,450	208,264
稲城市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	91,540	144,040	137,778	191,983
羽村市	Ⅱ-2	Ⅱ-7	55,354	154,553	152,008	203,548
あきる野市	Ⅱ-3	Ⅱ-6	80,667	160,816	114,340	205,307
西東京市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	205,125	141,284	127,730	188,813

(注1) この資料は、東京都市監査委員会が編集したものである(令和2年8月6日現在)。

(注2) 人口は令和2年1月1日現在

財政力 指数	実質収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	公債費 負担比率 (%)	積立金現在高 市民1人当たり(円)	地方債現在高 市民1人当たり(円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 市民1人当たり(円)	市名
1.181	6.1	89.7	5.6	76,630	171,812	21,051	調布市
0.943	1.5	87.3	8.6	41,346	238,928	253,974	八王子市
1.166	10.5	91.0	7.1	139,598	127,783	186,683	立川市
1.515	6.7	84.3	3.4	306,889	90,138	160,263	武蔵野市
1.171	2.8	89.8	10.7	75,701	192,660	46,920	三鷹市
0.860	2.7	100.2	9.4	50,902	252,797	15,666	青梅市
1.213	4.6	87.0	5.4	217,170	155,391	67,945	府中市
0.977	6.1	93.9	7.8	106,609	172,856	13,364	昭島市
0.970	5.7	93.3	7.4	44,463	186,440	151,652	町田市
1.035	9.9	95.6	8.4	69,147	168,721	48,634	小金井市
0.973	6.0	93.7	8.2	56,783	131,175	68,011	小平市
0.968	5.6	95.0	7.5	66,539	192,619	127,275	日野市
0.808	6.7	96.8	11.6	61,665	267,744	18,671	東村山市
1.031	5.3	94.5	6.4	97,929	158,020	140,119	国分寺市
1.012	2.4	100.2	8.2	74,824	171,506	41,227	国立市
0.770	5.8	91.3	4.7	136,137	121,393	60,803	福生市
0.883	5.8	92.7	9.7	54,492	232,307	26,044	狛江市
0.851	8.1	96.6	7.6	60,728	240,095	59,262	東大和市
0.682	4.4	95.1	10.3	60,871	266,440	45,150	清瀬市
0.837	7.6	93.7	8.0	49,262	213,120	22,890	東久留米市
0.827	5.8	95.3	6.8	65,882	203,168	66,148	武蔵村山市
1.139	4.2	90.6	5.4	125,636	94,604	72,881	多摩市
0.957	5.5	91.1	9.0	59,631	262,467	172,178	稲城市
0.986	6.2	102.6	6.9	30,197	185,133	35,899	羽村市
0.724	3.7	99.3	12.6	37,706	308,383	34,409	あきる野市
0.905	3.6	95.1	11.9	39,889	267,184	44,685	西東京市

登録番号
(刊行物番号)

2020 - 92

令和元年度決算等審査意見書

令和2年8月発行
発行 調布市監査事務局
郵便番号182-8511 調布市小島町2-35-1
電話番号042-481-7387
印刷 庁内印刷